

有価証券報告書

第127期

(自 平成19年4月1日)
(至 平成20年3月31日)

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

E 0 0 8 7 3

第127期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東レ株式会社

目 次

	頁
第127期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
平成19年3月連結会計年度	123
平成20年3月連結会計年度	125
平成19年3月会計年度	127
平成20年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月26日

【事業年度】 第127期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	1,088,501	1,298,606	1,427,488	1,546,461	1,649,670
経常利益 (百万円)	51,602	76,800	87,650	97,520	91,471
当期純利益 (百万円)	20,908	34,397	47,409	58,577	48,069
純資産額 (百万円)	414,247	452,519	537,026	649,670	642,159
総資産額 (百万円)	1,295,314	1,402,264	1,537,422	1,674,447	1,698,226
1株当たり純資産額 (円)	295.64	323.04	383.42	421.51	423.78
1株当たり当期純利益 (円)	14.87	24.46	33.72	41.84	34.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.0	32.3	34.9	35.2	34.9
自己資本利益率 (%)	5.2	7.9	9.6	10.4	8.1
株価収益率 (倍)	32.5	19.7	28.6	20.4	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,610	133,481	116,022	77,539	110,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,687	△46,920	△125,675	△124,115	△164,151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,685	△67,069	△5,025	30,270	39,295
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	78,702	98,739	86,961	72,102	56,507
従業員数 (人)	32,901	33,707	34,670	36,553	38,565

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第123期及び第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第125期から第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	458,845	476,056	499,339	548,214	588,090
経常利益 (百万円)	30,931	43,086	53,639	52,130	41,632
当期純利益 (百万円)	17,000	11,786	24,152	17,510	21,811
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	431,145	441,901	481,691	477,877	461,654
総資産額 (百万円)	895,549	889,966	992,696	1,044,104	1,042,803
1株当たり純資産額 (円)	307.70	315.37	343.77	341.20	329.63
1株当たり配当額 (円)	5.50	7.00	8.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.50)	(4.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.08	8.32	17.12	12.50	15.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.1	49.7	48.5	45.8	44.3
自己資本利益率 (%)	4.1	2.7	5.2	3.6	4.6
株価収益率 (倍)	40.0	57.8	56.3	68.2	41.6
配当性向 (%)	45.5	84.1	46.7	80.0	64.2
従業員数 (人)	7,115	6,638	6,595	6,830	7,234

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第123期から第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正15年1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
昭和2年8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン糸の生産を開始。
11年8月	レーヨンステーブルの生産を開始。
13年2月	レーヨンステーブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
16年7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
24年5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
26年4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
26年6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
32年2月	英国I. C. I社とポリエステル繊維(商標“テトロン”)の技術提携契約を締結。
33年4月	三島工場完成。“テトロン”の生産を開始。
34年4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
35年2月	岡崎工場完成。強力ナイロン糸の本格生産を開始。
35年8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株)、現・連結子会社)を設立。
36年4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
37年9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
39年3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
39年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
40年6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
45年1月	社名を東レ(株)に変更。
45年4月	高級スエード調素材(商標“エクセーナ”)を開発。
45年7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
45年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
46年3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
46年7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
46年8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
46年10月	P. T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
47年6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
昭和48年2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
48年4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。
50年1月	石川工場完成。最新鋭技術による“テトロン”の生産を開始。
50年5月	PBT樹脂の生産を開始。
54年1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
57年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
57年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
60年4月	天然型インターフェロン-β(商標“フェロン”)の製造認可。
60年5月	TREA Inc.を買収。(平成元年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
60年8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
61年12月	東レイターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年1月	PGI ₂ 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(平成4年4月販売開始)
7年3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
7年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
8年5月	Rhone-Poulenc Films S.A.を買収。Toray Plastics Europe S.A.を設立。(平成19年5月にToray Plastics Europe S.A.S.(現・連結子会社)に社名を変更。)
11年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.(現・連結子会社)を設立。(平成20年1月に当社がSaehan Industries Inc.保有の全株式を取得し、合併契約が終了。)
14年9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
15年5月	先端融合研究所を開設。
16年8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社261社(子会社212社・関連会社49社、平成20年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レアルファート(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、Alcantara S.p.A. (連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗(中国)投資有限公司(連結子会社)、東麗合成繊維(南通)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Saehan Inc. (連結子会社)、オペロンテックス(株)(関連会社)等117社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、東レ・ファインケミカル(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Plastics Europe S.A.S. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(香港)有限公司(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)等62社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュポン(株)(関連会社)、松下プラズマディスプレイ(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等32社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等7社は情報処理等のサービスを提供している。

炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Carbon Fibers America, Inc. (連結子会社)、Société des Fibres de Carbone S.A. (連結子会社)等9社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

環境・エンジニアリング事業：

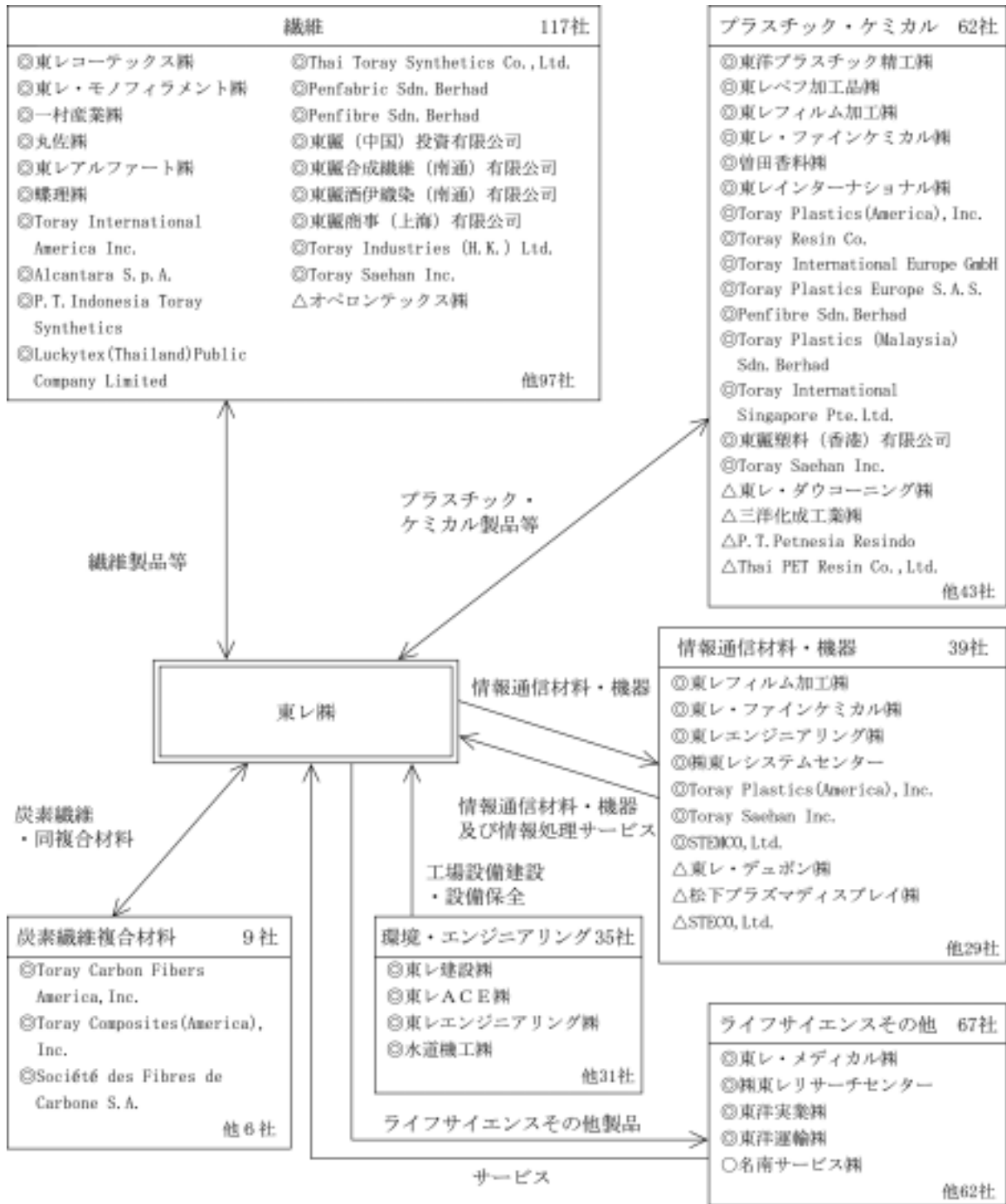
東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レACE(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等35社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

ライフサイエンスその他：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等4社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東洋実業(株)(連結子会社)等63社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。
 3 上記会社名の◎は連結子会社(計144社)、○は非連結子会社(計68社)、△は関連会社(計49社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・テキスタイル(株)	愛知県稲沢市	100	繊維	100.0	1	5	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東レコーテックス(株)	京都市南区	110	〃	100.0	—	6	有	無	〃
東和織物(株) (注) 4	大阪府富田林市	600	〃	50.3	—	9	有	有	繊維製品の購入及び販売
東レ・モノフィラメント(株)	愛知県岡崎市	600	〃	100.0	—	10	無	無	〃
東洋タイヤコード(株)	愛知県西尾市	100	〃	100.0	—	8	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
一村産業(株)	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0	—	5	無	無	繊維製品、樹脂の購 入、加工及び販売
丸佐(株)	岐阜県岐阜市	312	繊維	74.5	—	4	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
東レ・ファインケミカル(株)	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	—	9	無	有	繊維製品、ケミカル製 品の購入、加工及び販 売
東洋プラスチック精工(株)	東京都中央区	360	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通 信材料・機器	66.7	1	5	無	有	樹脂の購入、加工及び 販売
東レベフ加工品(株)	滋賀県湖南市	120	プラスチッ ク・ケミカル	100.0	1	6	有	有	〃
東レフィルム加工(株)	東京都中央区	736	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通 信材料・機器	94.4	1	8	無	無	フィルムの購入、加工 及び販売
曾田香料(株) (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチッ ク・ケミカル	50.04	2	3	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レエンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	情報通信材 料・機器、環 境・エンジ ニアリング	99.9	3	9	有	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレジジョン(株)	滋賀県大津市	200	〃	100.0	—	4	無	無	精密機器の購入及び販 売
(株)東レシステムセンタ ー	千葉県浦安市	200	情報通信材 料・機器	100.0	—	9	無	有	情報処理業務の受託
水道機工(株) (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.2	2	3	無	無	水処理製品の販売
東レ・メディカル(株)	東京都墨田区	575	ライフサイ エンスその他	100.0	1	11	有	無	医薬・医療製品の購 入、加工及び販売
(株)東レリサーチセンタ ー	東京都中央区	250	〃	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レエンタープライズ(株)	東京都中央区	3,107	〃	100.0	1	9	無	無	—
東レ・エージェンシー(株)	東京都中央区	160	〃	100.0 (90.0)	—	7	無	有	人材派遣

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
東洋実業(株)	滋賀県大津市	100	ライフサイエ ンスその他	100.0	—	5	無	有	ボビン回収管理、ライ フサイエンスその他製 品の加工
東レアイリープ(株)	東京都新宿区	120	商事会社	100.0	—	4	有	無	各種製品の購入及び販 売
東レインターナシヨ ナル(株) (注)3 (注)8	東京都中央区	2,016	〃	100.0	3	12	有	無	〃
蝶理(株) (注)4 (注)8	大阪市中央区	6,800	〃	50.3	2	1	有	無	〃
Toray Textiles Europe Ltd. (注)3	イギリス	10,630 (53,120 千Stg£)	繊維	98.0	1	6	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,708 (10,800 千EURO)	〃	70.0	—	5	無	無	〃
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	7,488 (1,200,000 千CZK)	〃	100.0	—	3	有	無	〃
P.T. Century Textile Industry Tbk (注)5	インドネシア	109 (10,000 百万RP)	〃	40.1 (10.2)	—	3	有	無	〃
P.T. Easterntex	インドネシア	1,262 (12,600 千US\$)	〃	69.8	—	8	有	無	〃
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注)3	インドネシア	10,500 (104,800 千US\$)	〃	100.0 (7.6)	—	7	有	無	繊維製品の購入及び販 売
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,649 (518,400 千Baht)	〃	51.0 (2.0)	—	7	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	191 (60,000 千Baht)	〃	40.0 (5.2)	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (注)3	タイ	9,788 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0 (19.2)	—	7	無	無	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,700 (86,000 千RM)	繊維	100.0	—	7	無	無	繊維製品の購入、加工 及び販売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	10,987 (350,000 千RM)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	1	8	無	無	繊維製品、フィルム の購入及び販売
東麗(中国)投資 有限公司 (注)3	中国	10,824 (108,030 千US\$)	繊維、ライ フサイエンス その他	100.0	2	11	無	無	—
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注)3	中国	26,827 (1,878,626 千RMB)	繊維	100.0 (10.0)	—	7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注)3	中国	20,592 (1,442,000 千RMB)	〃	84.8 (15.4)	—	5	有	無	繊維製品の購入、加工 及び販売

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Saehan Inc. (注) 3	韓国	36,083 (356,900 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	—	6	無	無	繊維製品、フィルムの 購入、技術援助契約の 締結
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	23,868 (238,231 千US\$)	プラスチッ ク・ケミカ ル、情報通 信材料・機器	100.0 (100.0)	1	3	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Plastics Europe S. A. S. (注) 3	フランス	6 (37 千EURO)	〃	100.0	—	1	有	無	〃
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	10,202 (325,000 千RM)	〃	100.0 (6.2)	1	8	無	無	樹脂の購入及び販売
STEMCO, Ltd.	韓国	2,426 (24,000 百万WON)	情報通信材 料・機器	70.0	—	4	有	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc. (注) 3	アメリカ	14,528 (145,000 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	4,408 (44,000 千US\$)	〃	100.0 (100.0)	1	5	有	無	炭素繊維の購入、加工 及びプリプレグの販 売、技術援助契約の締 結
Société des Fibres de Carbone S. A.	フランス	7,087 (44,800 千EURO)	〃	70.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締 結
Toray Holding (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	ライフサイエ ンスその他	100.0	1	4	無	無	—
Toray International America Inc.	アメリカ	301 (3,000 千US\$)	商事会社	100.0 (100.0)	—	4	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray International U. K. Ltd.	イギリス	370 (1,849 千Stg £)	〃	100.0 (100.0)	—	2	無	無	〃
Toray International Europe GmbH	ドイツ	914 (5,777 千EURO)	〃	100.0 (70.0)	—	5	無	無	〃
Toray International Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	145 (2,000 千S\$)	〃	100.0 (70.0)	—	4	無	無	〃
Toray Industries (H. K.) Ltd.	中国	199 (15,500 千HK\$)	〃	100.0 (30.0)	—	6	無	無	〃
その他 92社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン(株)	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	7	無	有	繊維製品、樹脂、フィ ルムの購入及び販売
オペロンテックス(株)	東京都中央区	3,510	繊維	50.0	—	5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ダウコーニング (株)	東京都千代田区	6,198	プラスチッ ク・ケミカル	35.0	2	5	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
三洋化成工業(株) (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	〃	17.5	—	2	無	有	〃
松下プラズマ ディスプレイ(株)	大阪府茨木市	35,600	情報通信材 料・機器	25.0	—	2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
STECO, Ltd.	韓国	2,426 (24,000 百万WON)	〃	49.0	—	4	無	無	—
その他 33社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、商事会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商事会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。

2 外貨から邦貨への換算は、平成20年3月末日レートによる。

3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル(株)、Toray Textiles Europe Ltd.、P.T. Indonesia Toray Synthetics、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfibre Sdn. Berhad、東麗(中国)投資有限公司、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.S.、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray Carbon Fibers America, Inc. 及びToray Holding (U.S.A.), Inc. は特定子会社である。

4 上記関係会社のうち、東和織物(株)、曾田香料(株)、水道機工(株)、蝶理(株)及び三洋化成工業(株)は、有価証券報告書提出会社である。

5 上記連結子会社のうち、P.T. Century Textile Industry Tbk及びThai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業(株)は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。

7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル(株)及び蝶理(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益状況等

東レインターナショナル(株)

(1) 売上高	417,929百万円
(2) 経常利益	6,164百万円
(3) 当期純利益	3,534百万円
(4) 純資産額	18,618百万円
(5) 総資産額	100,366百万円

蝶理(株)

(1) 売上高	230,640百万円
(2) 経常利益	4,886百万円
(3) 当期純利益	2,309百万円
(4) 純資産額	13,902百万円
(5) 総資産額	66,270百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	19,507
プラスチック・ケミカル事業	5,863
情報通信材料・機器事業	5,222
炭素繊維複合材料事業	1,972
環境・エンジニアリング事業	3,172
ライフサイエンスその他	2,829
合計	38,565

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,234	35.4	13.1	6,618

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、年度前半は総じて堅調に推移したが、年度後半からはサブプライムローン問題に端を発した金融市場の動揺が広がる中で米国経済が月を追うごとに減速感を強め、全体としても不透明感が始まった。日本経済についても、年度前半は企業の設備投資や海外への輸出に支えられて緩やかながらも成長が続いたが、年度後半からは株式相場下落や為替相場の急激な変動、原油価格の一段の高騰などを背景に、先行きについての減速懸念が強まった。

このような状況の中で、当社グループは一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010”（“IT-2010”）への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進した。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比6.7%増の1兆6,497億円、営業利益は同1.0%増の1,034億円となり、売上高は5年連続、営業利益は4年連続で過去最高を更新した。経常利益は営業外収益の減少及び営業外費用の増加により前連結会計年度比6.2%減の915億円、当期純利益は税効果により前連結会計年度に減少していた法人税等の増加により同17.9%減の481億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(繊維事業)

国内では、ナイロン繊維のエアバッグ基布用途が堅調に推移し、縫製品がユニフォーム用途で売り上げを伸ばしたほか、商事子会社が取り扱い高を拡大し、国内全体で前連結会計年度比増収となった。

海外では、タイのエアバッグ用繊維・織物事業や韓国のポリプロピレン長繊維不織布事業、中国の長繊維織物事業及びポリエステル・綿混織物事業、欧州のスエード調人工皮革事業などが売り上げを伸ばし、海外全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前連結会計年度比7.2%増加の約521億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同2.7%増加の約635億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同2.2%増加の約326億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比4.9%増の6,373億円、営業利益は同11.0%増の214億円となった。

(プラスチック・ケミカル事業)

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが自動車用途を中心に売り上げを伸ばしたほか、ABS樹脂“トヨラック”が国内及びマレーシアで業容を拡大した。加えて、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業及び成形・加工事業が売り上げを伸ばしたこともあり、樹脂事業全体で増収となった。

フィルム事業では、ポリエステルフィルム“ルミラー”の工業材料用途が堅調に推移したほか、ポリプロピレンフィルム“トレファン”のコンデンサー用途や海外での包装材料用途が売り上げを伸ばし、フィルム事業全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格高騰によるコストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比25.9%増加の約687億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同4.3%増加の約290億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同20.9%増加の約681億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前連結会計年度比7.7%増の4,040億円、営業利益は同7.7%増の207億円となった。

(情報通信材料・機器事業)

IT関連の樹脂・フィルム事業では、フラットパネル・ディスプレイや電子部品などの各用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、海外の樹脂事業や成形事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となった。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比4.2%増加の約658億円（販売価格ベース）となった。

また、電子情報機材事業では、半導体向けポリイミドコーティング剤“フォトニース”が大幅に拡大したほか、ディスプレイ材料や韓国子会社の回路材料事業が売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体での売上高は前連結会計年度比7.6%増の2,837億円、営業利益は減価償却制度の変更に加えて競争激化に伴う販売価格の低下や液晶関連製造装置の出荷減などにより同11.1%減の298億円となった。

(炭素繊維複合材料事業)

炭素繊維複合材料事業では、航空機用途で需要が本格的に拡大しているほか、ゴルフシャフトや釣竿に加えて高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、土木建築や環境・エネルギー向けを中心とした産業用途で需要が急速に伸びており、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が順調に売り上げを拡大した。炭素繊維成形品(コンポジット)は、パソコン筐体等情報機器分野が好調に推移した。炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比42.6%増加の約903億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体での売上高は前連結会計年度比21.8%増の836億円、営業利益は増設に伴う減価償却費の増加に加えて立ち上げ時の費用負担の増加などもあり、前連結会計年度比横這いの181億円となった。

(環境・エンジニアリング事業)

水処理事業では、逆浸透膜が事業拡大を進め、また家庭用浄水器が好調に推移したことに加え、国内の水道事業子会社も売り上げを伸ばした。

環境・エンジニアリング事業全体では、国内子会社のエンジニアリング事業が拡大したこともあり、売上高は前連結会計年度比7.4%増の1,732億円、営業利益は同63.9%増の98億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、C型代償性肝硬変に対する効能追加の承認を昨年取得した天然型インターフェロン製剤“フェロン”が売り上げを伸ばしたほか、人工腎臓新製品“トレライト”も順調に業容を拡大し、全体で増収となった。また、新たに肺動脈性肺高血圧症治療薬“ケアロード”の発売を開始した。医療材の生産規模は前連結会計年度比16.8%増加の約186億円（販売価格ベース）となった。

ライフサイエンスその他全体での売上高は商事子会社の取り扱い高が減少したことなどから前連結会計年度比2.8%減の678億円、営業利益は医薬関係のライセンス収入が減少したこともあり同22.7%減の63億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

環境・エンジニアリング事業、情報通信材料・機器事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前連結会計年度比3.1%増の1兆1,397億円となった。営業利益は原燃料価格高騰や減価償却制度変更の影響もあり、同9.0%減の735億円となった。

(アジア)

繊維事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前連結会計年度比16.9%増の3,398億円となった。営業利益はインドネシア、中国、韓国の繊維子会社で収益が改善したこと等により、同26.1%増の152億円となった。

(欧米他)

炭素繊維複合材料事業、プラスチック・ケミカル事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前連結会計年度比12.8%増の1,702億円となった。営業利益は米国フィルム子会社の高付加価値品拡販や欧州フィルム、繊維子会社の収益改善等により、同60.4%増の157億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回ったこと及びたな卸資産の増加を主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を538億円上回ったほか、有利子負債の増加を中心に財務活動による資金の増加が393億円となったこと等により、前連結会計年度比156億円（21.6%）減少し、当連結会計年度末には565億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比328億円（42.3%）増の1,104億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が786億円（前連結会計年度比31億円減）、減価償却費が864億円（同137億円増）、仕入債務の増加額が142億円（同179億円増）であった一方、たな卸資産の増加額が289億円（同32億円減）、法人税等の支払額が327億円（同118億円増）であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比400億円（32.3%）増の1,642億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が1,401億円（前連結会計年度比208億円増）、投資有価証券の取得による支出が204億円（同89億円増）であったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、前連結会計年度比90億円（29.8%）増の393億円となった。これは、短期借入金の純増加額が59億円（前連結会計年度比99億円減）、コマーシャルペーパーの純増加額が100億円（同650億円増）、長期借入れによる資金の調達が1,004億円（同708億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が542億円（同278億円増）、配当金の支払額が140億円（同14億円増）、子会社の自己株式買入消却による支出が84億円（同84億円増）であったこと等によるものである。

（注） “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、会社創立80周年を迎えた平成18年4月に、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げた新しい長期経営ビジョン“AP（アクションプログラム）－Innovation TORAY 21”を策定した。この新長期経営ビジョンは、“Innovation by Chemistry”をコーポレート・スローガンとして、企業活動のあらゆる領域において“Innovation（革新と創造）”に挑戦し、ダイナミックな進化と持続的な発展を遂げようというものである。

そして平成18年10月には、この新長期経営ビジョンの実現に向けて、新たな中期経営課題“Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）をスタートさせた。

この“IT-2010”の基本戦略の第1は、「高収益企業への転換」である。繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料などの「戦略的拡大事業」で収益拡大を牽引し、並行してライフサイエンス、水処理、環境配慮型製品などの「戦略的育成事業」を育成して、事業構造の改革を推進する。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、総資産営業利益率（ROA）8%、自己資本当期純利益率（ROE）11%の達成を目指す。

基本戦略の第2は、「重点4領域への先端材料の拡大」である。情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギーという21世紀に大きな成長が見込まれる4つの重点領域に向けて、先端材料を中心に事業拡大を図る。

“IT-2010”では、こうした基本戦略をもとに、事業構造、技術、競争力、意識、CSRという5つの領域でInnovationに取り組み、事業構造革新、海外事業強化、先端材料事業拡大、研究・技術開発力革新、生産技術力革新、コスト革新、営業力革新、コーポレートブランド強化という全社横断的な8つのプロジェクトを推進し、炭素繊維複合材料をはじめとする戦略的拡大事業・戦略的育成事業への積極的投資、海外事業の収益拡大、比例費削減活動などを進めている。

足元では、原燃料価格の歴史的な高騰に加えて為替レートの急激な変動や株価の下落が進行し、世界経済の減速懸念が強まるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しているが、これらの変動の影響を克服して高収益企業への転換を実現するためにも、当社グループは、従来にも増して事業構造改革への取り組みを着実に進め、基盤事業による安定収益の確保と戦略的事業による収益拡大を図る。

当社グループは、長期経営ビジョン“AP-Innovation TORAY 21”のもとで、中期経営課題“IT-2010”への取り組みを加速し、全社員が一丸となって企業活動のあらゆる領域でInnovationに挑戦している。引き続きグループの総力を結集して「革新と創造の経営」を進め、ダイナミックに進化する高収益企業への転換を図り、「先端材料で世界のトップ企業」を目指していく。

4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月26日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループの主要製品の中には、世界的な需給環境により需要が急速に減退する可能性があるもの、あるいは大きな価格変動が起きるものもある。また、医薬・医療事業は薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(3) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢その他金融市場の変動や当社グループの保有する有価証券等の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
テロ・紛争等による社会的混乱 など

(5) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(6) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(7) 法規制に関わるリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けている。これらの法令の変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を被る可能性がある。

(8) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	昭和38年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコーン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	平成17年4月19日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	平成17年11月22日から平成33年12月31日まで(5年間のオプションを含む)
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社オペロンテックス(株)の運営	平成15年5月1日から合弁会社の存続する期間

(注)以下の契約については、当連結会計年度において、当社がSaehan Industries Inc. 保有の Toray Saehan Inc. (連結子会社) の全株式を取得したことに伴い、終了している。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	Saehan Industries Inc.	韓国	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム等を製造・販売する合弁会社Toray Saehan Inc. の設立及び運営	平成11年9月20日から合弁会社の存続する期間

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有機合成化学、高分子科学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギー）に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。

一昨年10月よりスタートした中期経営課題“IT-2010”では、事業構造の改革や先端材料の強化などにより基盤事業（繊維事業、プラスチック・ケミカル事業）の収益を安定的に拡大しながら、戦略的拡大事業（情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業）で積極的に収益を拡大し、さらに2010年以降の収益拡大を牽引すべき戦略的育成事業（ライフサイエンス事業、水処理事業、環境配慮型製品事業）を育成していき、先端材料で世界のトップ企業を目指すこととしている。

また、市場成長力があり、人材の豊富な中国での研究開発推進を重視しており、江蘇省南通市を拠点とする東麗繊維研究所（中国）有限公司での研究開発を一段と強化・促進するため、約1.2億人民元（約18億円）を投じ、繊維、プラスチックをはじめとする基盤事業での研究開発を強化するとともに、戦略的拡大・育成事業である情報通信材料やライフサイエンスにも研究領域を拡げ、研究開発機能の拡大と研究開発戦力の強化を進めている。一方、国内では名古屋事業場を「自動車・航空機」分野向けの中核工場とする機能転換を推進していくため、「オートモーティブセンター」と「アドバンストコンポジットセンター」を名古屋事業場に設置し、既存の「樹脂応用開発センター」と合わせて「自動車・航空機」分野向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター（Automotive & Aircraft Center）」を整備することを決定した。自動車・航空機産業の成長著しい中京地区に両分野向けの開発機能を集約することで、重要顧客と近接する名古屋事業場の立地の利点を最大限活かし、「自動車・航空機」分野向け先端材料の開発を強化・拡充する。

当連結会計年度の主な事業分野別の研究開発の概要は次のとおりである。

(1) 繊維事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大のため、繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置き研究開発を推進している。その成果として、導電粒子のナノレベルでの分散状態制御により、従来比大幅に表面抵抗を低減した高導電性ポリエステル繊維の基本技術を確立した。また“ナノマトリックス”加工技術を用い、宇宙船内環境に求められる消臭や制電性といった機能を持つテキスタイルを開発、このテキスタイルは国際宇宙ステーションの日本実験棟「きぼう」打ち上げミッションに採用された。なお、“ナノマトリックス”加工技術は、繊維学会技術賞を受賞している。さらに当社独自の環境配慮型繊維である熱可塑性セルロース繊維“フォレッセ”が高い評価を受け、繊維研合賞グランプリ及びテクニカル賞を受賞した。一方、東レ合繊クラスターとともに、産学官の連携による北陸地域の繊維事業振興と先端材料の開発を推進しており、福井大学地域共同研究センター内に、高エネルギーの電子線により高分子材料を改質し性能向上や新規機能の付与が可能な電子線照射装置をオープンラボの新しい繊維加工試験設備として導入した。他方、SPA（製造小売業）との取り組みについても積極的に推進し、平成18年6月に戦略的パートナーシップを結んだ(株)ユニクロとの共同で、「透けにくい白」を実現した“スタイリッシュホワイト”、保温・ドライ機能を強化した“ヒートテックプラス”、保湿性・ストレッチ性等を強化した“ヒートテックモイスト”を開発、上市した。

(2) プラスチック・ケミカル事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。フィルム事業では、当社独自の高度ポリマー設計技術と精密製膜技術との融合により、300℃を超える耐熱性とガラス並みの寸法安定性を持つ無色透明のアラミドフィルムの開発に世界で初めて成功した。樹脂事業では、ポリ乳酸（PLA）とセルロースを主成分とする植物繊維をコンパウンド（混練）して耐熱性と剛性及び成形性を向上させた植物繊維強化PLAプラスチックを開発した。また、「自己組織化“ナノアロイ”」技術を発展・深化させ、ABS樹脂とポリカーボネート樹脂の混合樹脂により、これまで不可能とされていた3次元連続構造を世界で初めて安定的に作り出し、飛躍的に高性能化させることに成功した。ケミカル事業では、新素材として期待が高まる高純度2層CNT（カーボンナノチューブ）の事業化に向け、電子放出機能や高導電性を利用した高次加工品の開発に取り組んでいる。

(3) 情報通信材料・機器事業

成長著しい戦略的拡大事業の中核として重点的に研究開発に取り組んでいる。液晶ディスプレイ用材料では、世界最高の反射性能を有するバックライト用高性能反射ポリエステルフィルムが液晶ディスプレイのバックライト性能を飛躍的に高め、発展に大きく寄与したことが評価され、第54回大河内記念生産賞を受賞した。フルカラー有機ELディスプレイ用材料では、ナノテクを駆使して低電圧駆動と世界最高レベルの高い発色特性を両立する独自の青色発光材料の開発に成功した。新製品としては、デジタルカメラや携帯電話などに使用されるイメージセンサー用内部レンズ材料に、独自の分子設計技術により優れた透明性、耐熱性、低収縮性を持ち、かつ屈折率の制御が可能な新規非感光性ポリシロキサン系コーティング剤を開発、販売を開始した。環境に優しい水なしCTP（Computer To Plate）平版では、シリコーンゴム層、感熱層構造の精密制御により、現像液などの処理液を使用せず水洗のみで刷版が作成可能な新製品を開発した。本製品を含め、水なしCTP平版は環境への低負荷という特長を始め、経済的優位性や優れた印刷特性が高く評価され、日本印刷学会技術賞を受賞した。

(4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。今後の炭素繊維の本格的な需要拡大に対応するため、日米欧での炭素繊維生産設備の増強、日米でのプリプレグ生産設備の増強を進めている。また次世代航空機向け高性能炭素繊維、プリプレグの開発と並行して、自動車をはじめとする産業分野への本格参入を目指した低コスト技術開発を推進している。また一方で、炭素繊維が環境配慮型材料であることを定量的に評価すべく、社外機関とも連携しながらCFRP製自動車・航空機のLCA（Life Cycle Assessment）検討を進めている。さらに今後大きな成長が期待される「自動車・航空機」分野向けの開発拠点として、名古屋事業場に設置する「オートモーティブセンター」（平成20年6月開所予定）と「アドバンストコンポジットセンター」（平成21年4月開所予定）を核に、材料及び成形技術開発体制を強化する。国家プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」では、大型一体成形品の高速成形を実現する積層型CFRP中間基材と成形技術を開発した。本技術は、その将来性から日本複合材料学会技術賞、先端材料技術協会製品・技術賞及び日経BP技術賞を受賞した。

(5) 環境・エンジニアリング事業

環境関連事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。水処理事業では、高度な製膜技術とナノテクの融合により、当社従来比約1/2のろ過圧力で運転可能なPVDF（ポリフッ化ビニリデン）製中空糸UF（限外ろ過）膜モジュールを開発した。これにより汚れた原水に対して凝集剤や洗浄用薬品の使用量を大幅に削減することが可能となり、エネルギーやランニングコストを低減させることができる。本技術を含む「ポリフッ化ビニリデン製中空糸膜モジュールによる膜ろ過プロセスの開発」は、化学工学会賞技術賞を受賞した。また、家庭用浄水器では、持ち運び可能な手軽さと短時間のろ過で有害物質を除去できる高除去性能を兼ね備えた家庭用ポット型浄水器「“トレビーノ”PT301」を開発、発売した。

(6) ライフサイエンスその他

ライフサイエンス事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。当社が開発した超高感度DNAチップ技術と、松下環境空調エンジニアリング(株)が国立大学法人岐阜大学、独立行政法人産業技術総合研究所ヒューマンストレスシグナル研究センターと共同開発した土壌・地下水浄化に有効な微生物情報を組み合わせ、汚染物質分解微生物検出用の超高感度DNAチップを開発した。また、国立感染症研究所、財団法人東京都医学研究機構 東京都神経科学総合研究所と共同で進めてきたC型肝炎ウイルス（HCV）ワクチンの共同研究において、HCV培養システムを開発し、本システムにより作製し不活性化したHCV粒子がHCVワクチンとして利用できる可能性があることをマウスを使った実験で世界で初めて確認した。医薬品の新製品では、経口プロスタサイクリン誘導体として世界初の徐放性製剤「“ケアロード”LA錠60μg」について「肺動脈性肺高血圧症」を適応症として、当社が製造販売承認を取得し、アステラス製薬(株)より販売を開始した。医療機器の新製品では、限外ろ過性能に優れた当社のポリスルホン膜を使用し、かつアルブミンの漏出を抑えた血液透析ろ過（HDF：hemodiafiltration）治療用のフィルターとして、ポリスルホン膜血液透析ろ過器「“トレスルホン”HDF」の製造販売承認を取得し、販売を開始した。また、ハードコンタクトレンズの新製品として、当社独自の高分子テクノロジーの技術を活かし、高い酸素透過性としなやかで割れにくいレンズ素材を使用し、眼へのフィット感をさらに向上させた「“ブレスオー”ハードII [フィット]」を開発し、販売を開始した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、458億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は356億円）である。事業分野別には、繊維事業に約12%、プラスチック・ケミカル事業に約18%、情報通信材料・機器事業に約32%、炭素繊維複合材料事業に約9%、環境・エンジニアリング事業に約5%、ライフサイエンスその他に約24%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で2,098件、海外で1,545件、登録された件数は国内で503件、海外で408件である。

（注） “ ” マークは当社の登録商標及び出願中の商標を示す。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産が、たな卸資産の増加を主因に前連結会計年度末比57億円増加、また固定資産が、有形固定資産の増加を主因に181億円増加し、資産合計で前連結会計年度末比238億円増加の1兆6,982億円となった。負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末比313億円増加の1兆561億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比542億円増加の5,912億円となった。純資産は6,422億円、このうち自己資本は5,932億円となった。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント低下し34.9%、D/Eレシオは0.09ポイント悪化し1.00となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比72億円減少し、538億円の支出となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
自己資本比率 (%)	32.0	32.3	34.9	35.2	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.2	48.0	87.8	71.2	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	3.5	4.2	6.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.5	21.6	14.9	8.4	10.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(2) 経営成績

当社グループは、一昨年10月にスタートさせた新たな中期経営課題“IT-2010”への取り組みを進め、事業構造の改革と企業体質の強化による事業拡大・収益拡大を推進した。

その結果、当連結会計年度は、原燃料価格の高騰などの要因はあったが、売上高は5年連続、営業利益は4年連続で過去最高を更新した。

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、売上高は、ライフサイエンスその他を除く全ての事業の種類別セグメントで増収となり、前連結会計年度比1,032億円、6.7%増収の1兆6,497億円となった。営業利益は、情報通信材料・機器事業、ライフサイエンスその他以外の事業の種類別セグメントで増益となり、前連結会計年度比10億円、1.0%増益の1,034億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増加要因を分析すると、販売数量増による増益が395億円、価格転嫁や高付加価値品へのシフトによる増益が130億円で合計525億円の営業利益増加要因があった。一方、原燃料価格上昇や事業拡大に伴う費用増加などによる減益△515億円があり、差し引き10億円の増益となった。

営業外損益は、持分法による投資利益の減少やたな卸資産評価・廃棄損の増加などにより、前連結会計年度比71億円悪化し、経常利益は前連結会計年度比60億円、6.2%減益の915億円となった。

特別利益は前連結会計年度比42億円減の56億円、特別損失は連結子会社における減損損失が減少したことを主因に前連結会計年度比71億円減の185億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比29億円の増益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比31億円減益の786億円となった。

当期純利益は、前連結会計年度比105億円、17.9%減益の481億円となった。自己資本当期純利益率は、8.1%と前連結会計年度比2.3ポイント悪化した。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進し、当連結会計年度は全体で1,483億円(前連結会計年度比23.1%増)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、東麗高新聚化(南通)有限公司のポリプロピレンスパンボンダ生産設備の新設など、212億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. BerhadのABS樹脂生産設備の増設など、324億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、STEMCO, Ltd.のTAB・COFテープ生産設備の増設、Toray Saehan Inc.の電子回路用フィルム加工設備の増設など、353億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers America, Inc.外の炭素繊維生産設備の増設外など、498億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、66億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンスその他においては、30億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	18,588	13,918	700 (861)	10,791	43,998	1,575
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、ライフサイエンスその他	紡績糸生産設備等	3,427	1,194	89 (164)	3,819	8,530	127
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	“テトロン”ステーブル、炭素繊維生産設備等	15,898	35,794	5,996 (863)	4,971	62,660	986
名古屋事業場 (名古屋市中港区)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロンステーブル、ナイロン樹脂生産設備等	5,022	7,370	759 (439)	4,644	17,794	479
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	4,802	16,207	7,101 (588)	726	28,837	223
愛知工場 (名古屋市中西区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン糸生産設備等	2,094	1,801	202 (179)	338	4,435	165
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ナイロン糸、“テトロン”糸生産設備等	5,423	9,835	279 (314)	1,015	16,552	621
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンスその他	“テトロン”糸、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	12,955	12,862	1,034 (392)	4,601	31,452	717
千葉工場 (千葉県市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備	1,441	1,580	590 (210)	2,338	5,948	135
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	1,597	2,646	364 (129)	154	4,761	124
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	“エクセーズ”、ポリエステルフィルム生産設備等	2,827	7,698	832 (195)	496	11,853	306
石川工場 (石川県能美市)	繊維	“テトロン”糸、ナイロン糸生産設備	2,944	3,486	963 (348)	2,353	9,746	163
基礎研究所 (神奈川県鎌倉市)	全社的研究業務	開発研究用設備	5,665	107	880 (288)	717	7,369	237
第2本社 (千葉県浦安市)	全社管理業務・販売業務	その他設備	2,763	6	9,276 (4)	31	12,076	320
その他	—	営業施設、福利厚生施設外	11,086	17	17,185 (411)	119	28,406	—

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファインケミカル(株)	千葉事業場 (千葉県市原市)外	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ファインケミカル生産設備	2,836	4,410	1,252 (106)	611	9,109	348
東レフィルム加工(株)	三島事業所 (静岡県三島市)外	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリオレフィンフィルム生産設備、各種フィルム加工設備	5,525	9,894	1,848 (204)	1,994	19,261	750
東レエンジニアリング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)外	情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング	エンジニアリング機器	5,464	2,221	7,854 (104)	678	16,217	1,932

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステル重合・製糸、ポリエステルフィルム生産設備	3,116	10,732	313 (155)	724	14,885	570
Toray Saehan Inc.	本社・工場 (韓国慶北亀尾市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステル長繊維、ポリエステルフィルム生産設備等	17,271	27,495	6,132 (611)	4,462	55,360	960
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロードアイランド州) 外	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム・ポリエステルフィルム生産設備等	8,709	9,621	552 (1,070)	1,361	20,243	692
Société des Fibres de Carbone S.A.	本社・工場 (フランス アビドス)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備	1,745	16,998	236 (213)	4,529	23,508	229
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ バマ州)	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備	4,388	10,467	146 (197)	19,235	34,236	216

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	623	1,820
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	433	1,005

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	自家発電設備の増設	7,910	301	平19.4	平22.2	—
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	プラスチック・ケミカル	機能性微粒子生産設備の増設	3,040	332	平19.3	平21.9	生産能力 50%増加
東レ(株) 滋賀事業場外	滋賀県 大津市外	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステルフィルム生産設備の増設	5,100	955	平19.2	平21.12	生産能力 5%増加
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	炭素繊維複合材料	アドバンストコンポジットセンターの設置	3,700	437	平19.12	平21.9	—
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設	16,400	240	平19.12	平21.12	生産能力 14%増加
東麗高新聚化(南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレンスパンボンド生産設備の新設	4,770	4,771	平18.12	平20.4	生産能力 約18,000トン
Toray Films Europe S. A. S.	フランス サンモーリス・ド・ベノ市	プラスチック・ケミカル	ポリプロピレンフィルム生産設備の新設	10,590	—	平19.12	平23.3	生産能力 約22,000トン
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	マレーシア ペナン州	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備の増設	10,300	9,710	平17.12	平20.9	生産能力 50%増加
STEMCO, Ltd.	韓国 忠清北道	情報通信材料・機器	TAB・COFテープ生産設備の増設	7,340	7,901	平17.9	平20.4	生産能力 72%増加
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカ アラバマ州外	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設外	55,000	36,053	平18.5	平21.6	生産能力 29%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賅う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びブルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	—
計	1,401,481,403	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、所定の例外を除き、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3 組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成6年4月1日 至 平成7年3月31日 (注)	2,751	1,401,481	684	96,937	681	85,791

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	260	108	1,432	458	34	170,559	172,851	—
所有株式数 (単元)	—	474,926	20,808	131,255	299,485	221	467,434	1,394,129	7,352,403
所有株式数 の割合(%)	—	34.07	1.49	9.41	21.48	0.02	33.53	100.00	—

- (注) 1 自己株式960,378株は、「個人その他」に960単元及び「単元未満株式の状況」に378株含めて記載している。
- 2 上記「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が47単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	68,684	4.90
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	65,019	4.64
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
日本トラステイ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	35,999	2.57
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	26,779	1.91
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
日本トラステイ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	24,130	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	22,201	1.58
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
計	—	364,875	26.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,169,000	1,393,169	—
単元未満株式	普通株式 7,352,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,393,169	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が378株含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	960,000	—	960,000	0.07
計	—	960,000	—	960,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101,822	87,799
当期間における取得自己株式	8,544	5,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	26,568	20,663	3,931	2,555
保有自己株式数	960,378	—	964,991	—

(注) 当期間における「その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）」及び「保有自己株式数」には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間10円(中間5円00銭、期末5円00銭の配当)とした。この結果、当期の連結ベースの配当性向は29.1%となる。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	7,003	5.00
平成20年6月26日 定時株主総会決議	7,003	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	492	557	1,011	1,128	998
最低(円)	258	441	454	806	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	925	903	922	868	727	664
最低(円)	856	810	836	675	593	529

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	東麗(中国)投資 有限公司董事長	下村 彬一	昭和14年12月10日生	昭和38年4月 入社 平成5年6月 東レ建設株式会社常務取締役 7年6月 取締役 9年6月 常務取締役 11年6月 東レ建設株式会社代表取締役社長 12年6月 東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 14年6月 代表取締役専務取締役 16年6月 代表取締役副社長 19年6月 取締役会長(現)	(注)3	40
代表取締役 社長	CEO兼COO	榊原 定征	昭和18年3月22日生	昭和42年4月 入社 平成6年6月 経営企画第1室長 8年6月 取締役 10年6月 常務取締役 11年6月 専務取締役 13年6月 代表取締役副社長 14年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	90
代表取締役 副社長	樹脂・ケミカル事 業本部・フィルム 事業本部・医薬・ 医療事業本部・知 的財産部門・情報 システム部門・自 動車材料戦略推進 室全般担当 技術センター所長	田中 千秋	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 生産本部(プラスチック生産)担当 11年6月 取締役 13年6月 常務取締役 17年6月 専務取締役 18年6月 代表取締役専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	72
代表取締役 副社長	営業全般担当 マーケティング企 画室・EC推進 室・支店全般担 当 繊維事業本部長	杉本 征宏	昭和16年10月9日生	昭和40年4月 入社 平成9年10月 ファイバー事業部門長 12年6月 取締役 14年6月 在インドネシア国事業統括 インドネシア・トーレ・シンセテ イクス社社長 O S T・ファイバー・インダスト リーズ社社長 同年11月 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社社長 インドネシア・トーレ・シンセテ イクス社社長 O S T・ファイバー・インダスト リーズ社社長 18年6月 専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	16
代表取締役 副社長	エンジニアリング 部門・製品安全・ 品質保証企画室全 般担当 水処理・ 環境事業本部長 生産本部長	日 覺 昭 廣	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 入社 平成13年6月 エンジニアリング部門長 工務第 2部長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役 18年6月 専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現) (主要な兼職) トーレ・アジア社会長	(注)3	78
代表取締役 副社長	海外全般担当 国 際部門全般担当 経営企画室長	小 泉 慎 一	昭和23年2月29日生	昭和46年4月 入社 平成15年4月 経営企画第1室参事兼経営企画第 2室参事 16年6月 取締役 18年6月 常務取締役 19年6月 専務取締役 20年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	人事勤労部門・安全 保障貿易管理部 全般担当 関連事 業本部長	中 谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 平成10年1月 12年6月 14年6月 18年6月 19年6月	入社 生産技術第1部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	55
専務取締役	複合材料事業本部長	上 浦 正義	昭和16年8月7日生	昭和40年4月 平成13年4月 同年6月 16年6月 19年6月	入社 複合材料事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	42
専務取締役	経営企画室統括 電子情報機材事業 本部長 IT事業 SBU長	藤 川 淳 一	昭和21年1月12日生	昭和45年4月 平成13年6月 14年6月 16年6月 19年6月	入社 経営企画第2室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	44
専務取締役	東麗(中国)投資有 限公司副董事長兼 総経理 東麗商事(上海) 有限公司董事長兼 総経理 東麗即発(青島)染 織股份有限公司董 事長	田 中 英 造	昭和22年10月31日生	昭和45年4月 平成12年12月 14年6月 16年6月 19年6月	入社 東麗酒伊織染(南通)有限公司副董 事長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	29
専務取締役	C S R 全般統括 I R室・広報室・ 内部統制推進室・ 宣伝室統括 総 務・法務部門長 東京事業場長	斉 藤 典 彦	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 平成14年6月 15年6月 18年6月 20年6月	入社 I R室・広報室・宣伝室担当 I R室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	40
専務取締役	医薬・医療事業本 部長 購買・物流 部門統括	丸 山 和 博	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 平成14年4月 15年6月 18年6月 20年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	50
常務取締役	技術センター(機 能資材・商品開発 センター)・生産 本部(高次加工、 テキスタイル開発 センター)担当 繊維加工技術第1 部長	大河原 秀 康	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月 19年6月	入社 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社取締役 インドネシア・シンセティック・ テキスタイル・ミルズ社社長 アクリル・テキスタイル・ミルズ 社社長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	27
常務取締役	テキスタイル事業 部門長 繊維事業 本部(GO推進 室)担当 大阪事業場長	橋 本 和 司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成14年6月 16年6月 19年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサ イクル室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	18
常務取締役	生産本部副本部長 生産本部(繊維生 産)担当	武 田 敏 之	昭和22年2月3日生	昭和47年4月 平成15年6月 17年6月 19年6月	入社 機能資材・商品開発センター所長 取締役 常務取締役	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	フィルム事業本部長	戸 叶 威 雄	昭和19年10月1日生	昭和43年4月 平成17年7月	入社 ヨーロッパ地区全般統括 在ヨーロッパ東レ代表 欧州事務所長 トーレ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社会長 トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ社会長 ソシエテ・デ・フィープル・ドゥ・カルボン社会長 18年6月 19年6月	(注)3	18
常務取締役	樹脂・ケミカル事業本部長 樹脂事業部門長 樹脂環境・リサイクル室長	朝 倉 敏 之	昭和20年2月24日生	昭和44年4月 平成15年6月 18年6月 20年6月 (主要な兼職)	入社 生産本部 (プラスチック生産 (樹脂)) 担当 取締役 常務取締役 (現) 東麗吉祥塑料科技 (蘇州) 有限公司董事長	(注)3	16
常務取締役	生産本部 (フィルム生産) 担当	鈴 井 伸 夫	昭和20年11月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月	入社 生産本部 (プラスチック生産 (フィルム)) 担当 取締役 常務取締役 (現)	(注)3	13
取締役	電子材料事業部門長	岡 研一郎	昭和23年5月3日生	昭和47年4月 平成16年4月 17年6月	入社 電子情報機材事業本部 (技術・生産) 担当 取締役 (現)	(注)3	36
取締役	人事勤労部門長	福 地 潔	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 平成12年6月 17年6月	入社 人事部長 取締役 (現)	(注)3	17
取締役	財務経理部門長	内 田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 平成16年6月 17年6月 (主要な兼職)	入社 経営企画室参事兼IR室参事 取締役 (現) トーレ・ホールディング(U. S. A.) 社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ) 社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ) 社社長	(注)3	20
取締役	研究本部長 基礎研究所長	阿 部 晃 一	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 平成16年6月 17年6月	入社 愛知工場長 取締役 (現)	(注)3	9
取締役	トレカ事業部門長	大 西 盛行	昭和22年12月27日生	昭和47年4月 平成14年6月 18年6月	入社 トーレ・コンポジット (アメリカ) 社社長 取締役 (現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	新事業開発部門長 技術センター（技術開発推進室）・ エンジニアリング部門（エンジニア リング開発センター）担当 技術セ ンター企画室長	佐野 高 男	昭和22年3月12日生	昭和46年4月 平成18年8月 19年6月	入社 技術センター（技術開発推進 室）・エンジニアリング部門（エ ン지니어リング開発センター）担 当 技術開発推進室長 取締役（現）	(注)3	21
取締役	エンジニアリング 部門長	奥 田 慎 一	昭和23年3月8日生	昭和49年4月 平成14年6月 19年6月	入社 工務第1部長 取締役（現）	(注)3	11
取締役	産業資材・衣料素 材事業部門長 織 維リサイクル室長	中 川 秀 勝	昭和23年3月17日生	昭和45年4月 平成18年10月 19年6月	入社 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社社長 センチュリー・テキスタイル・イ ンダストリー社社長 取締役（現）	(注)3	26
取締役	関連事業本部副本 部長 関連業務部 長	栞 田 章 吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 平成18年6月 19年6月	入社 関連事業本部長補佐兼関連業務部 長兼経営企画室参事 取締役（現）	(注)3	8
取締役	液晶材料事業部門 長	村 山 良	昭和25年3月3日生	昭和48年4月 平成9年4月 10年6月 13年6月 17年6月 20年6月	入社 ペンファブリック社取締役 ラッキーテックス（タイランド） 社取締役 婦人・紳士衣料事業部長 液晶材料事業部門長 取締役（現）	(注)3	11
取締役	生産本部（医薬・ 医療生産）担当	梅 田 明	昭和25年7月18日生	昭和50年4月 平成9年12月 12年6月 14年6月 同年10月 16年6月 19年6月 20年6月	入社 ステープル技術部長 生産技術第1部長兼技術センター 企画室主幹 テトロンフィラメント技術部長兼 ナイロンフィラメント技術部長 フィラメント技術部長 三島工場長 生産本部（医薬・医療生産）担当 兼生産技術第4部長 取締役（現）	(注)3	12
取締役	生産本部（複合材 料生産）担当	西 本 安 信	昭和25年8月25日生	昭和51年4月 平成10年2月 11年4月 同年11月 14年2月 同年6月 15年6月 16年6月 20年6月	入社 生産技術第1部次長 愛媛工場トレカ製造部次長 トーレ・セハン社理事 総合企画室主幹 経営企画室参事 生産技術第1部長兼技術センター 企画室参事 愛媛工場長 取締役（現）	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	西田元紀	昭和15年12月2日生	昭和38年4月 平成16年6月 17年6月	入社 法務部門担当 監査役(現)	(注)4	36
監査役	常勤	大谷裕	昭和25年4月4日生	昭和49年4月 平成16年6月 18年6月	入社 水処理事業企画推進部長 監査役(現)	(注)4	19
監査役	非常勤	坂井一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 平成16年6月 17年3月 同年4月 同年6月 18年2月 19年6月	検事任官 福岡高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役 当社監査役 キューピー株式会社監査役 当社監査役(現) キューピー株式会社監査役(現) マツダ株式会社監査役(現)	(注)4	1
監査役	非常勤	矢作光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成18年4月 19年4月 同年6月 20年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員退任 当社監査役 株式会社日本総合研究所代表取締役会長 当社監査役(現) 株式会社日本総合研究所代表取締役会長(現) ソニー株式会社取締役(現)	(注)4	—
計							959

(注) 1. 監査役坂井一郎及び矢作光明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
濱邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成8年1月 9年12月 13年6月 17年6月 18年6月	検事任官 東京高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現)	1

3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。当社は基礎素材製品を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースとして様々な経営判断や意思決定を行う必要があるため、当社は、株主総会で選任された当社業務に精通する取締役が、経営上の意思決定、執行及び監督に当たることが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしている。

監査役は、取締役会をはじめ社内での重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としている。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はない。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部（7名）を設置している。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、CSR（Corporate Social Responsibility）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っている。さらに、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構として全社法令遵守委員会、そして全ての事業場・工場並びに主要国内外関係会社にCSR・法令遵守委員会を設置している。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールへの制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的な行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
- ・法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定め

るとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。

- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。
- ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
- ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
- ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
- ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ・秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
- ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
- ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
- ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。
- ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
- ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。
監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
- ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。
監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項
- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織

を設置し、専任するスタッフを置く。

- ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有する。
- ・重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
- ・国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
- ・監査役及び監査部は、定期監査及び内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

(4) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的実施している。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員	業務執行社員	宮澤 孝司	2年
指定社員	業務執行社員	原 一浩	1年
指定社員	業務執行社員	齋藤 博道	2年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補等 14名、その他 6名

(5) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	30名	1,708百万円
監査役	4名	105百万円
計	34名	1,812百万円

(注) 1 報酬等の額には以下の金額が含まれている。

第127回定時株主総会において決議された役員賞与170百万円（取締役162百万円、監査役8百万円）

役員退職慰労引当金の当期繰入額648百万円（取締役619百万円、監査役29百万円）

2 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額111百万円は含まれていない。

3 上記のほか、退任取締役（4名）に527百万円、退任監査役（1名）に12百万円の退職慰労金を支払っている。

(6) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	115百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	66百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第126期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第127期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び第126期事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び第127期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	71,365		55,753		
2 受取手形及び売掛金	※2,7	288,859		290,645		
3 有価証券		800		859		
4 たな卸資産		302,934		328,447		
5 繰延税金資産		21,903		22,067		
6 その他	※7	45,276		38,252		
貸倒引当金		△3,608		△2,834		
流動資産合計		727,529	43.4	733,189	43.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		449,369		461,663		
減価償却累計額		255,116	194,253	264,650	197,013	
(2) 機械装置及び運搬具		1,383,778		1,427,523		
減価償却累計額		1,093,362	290,416	1,128,626	298,897	
(3) 土地		81,661		81,400		
減価償却累計額		1,421	80,240	1,456	79,944	
(4) 建設仮勘定			65,821		92,302	
(5) その他		72,535		73,642		
減価償却累計額		59,895	12,640	60,805	12,837	
有形固定資産合計			643,370		680,993	
2 無形固定資産			13,490		14,893	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		226,111		200,490	
(2) 長期貸付金			1,373		1,261	
(3) 繰延税金資産			26,748		21,423	
(4) その他	※1		39,633		49,127	
貸倒引当金			△3,807		△3,150	
投資その他の資産合計			290,058		269,151	
固定資産合計			946,918	56.6	965,037	56.8
資産合計			1,674,447	100.0	1,698,226	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	210,471		222,235	
2 短期借入金	※2	124,583		128,008	
3 1年内返済長期借入金	※2	45,667		28,873	
4 コマーシャルペーパー		—		10,000	
5 1年内償還社債		—		10,000	
6 未払法人税等		24,241		10,214	
7 賞与引当金		17,725		18,131	
8 役員賞与引当金		184		184	
9 その他	※7	118,092		117,299	
流動負債合計		540,963	32.3	544,944	32.1
II 固定負債					
1 社債		200,000		190,000	
2 長期借入金	※2	166,686		224,301	
3 繰延税金負債		23,975		11,665	
4 退職給付引当金		72,300		67,635	
5 役員退職慰労引当金		3,636		3,919	
6 その他		17,217		13,603	
固定負債合計		483,814	28.9	511,123	30.1
負債合計		1,024,777	61.2	1,056,067	62.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		96,937	5.8	96,937	5.7
2 資本剰余金		85,814	5.1	85,821	5.1
3 利益剰余金		352,994	21.1	387,070	22.8
4 自己株式		△998	△0.1	△1,073	△0.1
株主資本合計		534,747	31.9	568,755	33.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		56,937	3.4	32,058	1.9
2 繰延ヘッジ損益		799	0.0	357	0.0
3 為替換算調整勘定		△2,463	△0.1	△8,011	△0.5
評価・換算差額等合計		55,273	3.3	24,404	1.4
III 少数株主持分		59,650	3.6	49,000	2.9
純資産合計		649,670	38.8	642,159	37.8
負債純資産合計		1,674,447	100.0	1,698,226	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,546,461	100.0	1,649,670	100.0
売上原価	2		1,221,411	79.0	1,313,932	79.6
売上総利益			325,050	21.0	335,738	20.4
販売費及び一般管理費	1,2		222,627	14.4	232,309	14.1
営業利益			102,423	6.6	103,429	6.3
営業外収益						
1 受取利息		1,533			2,184	
2 受取配当金		1,673			2,151	
3 持分法による投資利益		8,331			5,771	
4 為替差益		2,052				
5 雑収益		6,027	19,616	1.3	7,423	17,529
営業外費用						
1 支払利息		9,831			11,479	
2 たな卸資産評価・廃棄損		3,600			4,411	
3 雑損失		11,088	24,519	1.6	13,597	29,487
経常利益			97,520	6.3	91,471	5.5
特別利益						
1 有形固定資産売却益	3	1,366			457	
2 投資有価証券売却益		8,335			2,397	
3 関係会社株式売却益					770	
4 在外子会社 退職給付引当金戻入益	4				786	
5 在外子会社訴訟和解金					687	
6 その他	5	134	9,835	0.6	517	5,614
特別損失						
1 有形固定資産売却廃棄損	6	5,054			5,654	
2 減損損失	7	14,873			7,509	
3 投資有価証券評価損		255			547	
4 関係会社整理・評価損	8	1,772			28	
5 構造改善費用	9	1,544			1,026	
6 在外子会社 退職給付引当損	10	1,731				
7 訴訟和解金	11				2,631	
8 その他	12	421	25,650	1.6	1,125	18,520
税金等調整前 当期純利益			81,705	5.3	78,565	4.8
法人税、住民税 及び事業税		32,071			17,426	
法人税等調整額		12,412	19,659	1.3	8,892	26,318
少数株主利益			3,469	0.2		4,178
当期純利益			58,577	3.8	48,069	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,804	307,227	703	489,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			5,603		5,603
剰余金の配当			7,003		7,003
役員賞与 (注)			201		201
当期純利益			58,577		58,577
自己株式の取得				304	304
自己株式の処分		10		9	19
その他			3		3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		10	45,767	295	45,482
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,814	352,994	998	534,747

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	66,886		19,125	47,761	53,674	590,700
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						5,603
剰余金の配当						7,003
役員賞与 (注)						201
当期純利益						58,577
自己株式の取得						304
自己株式の処分						19
その他						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	9,949	799	16,662	7,512	5,976	13,488
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,949	799	16,662	7,512	5,976	58,970
平成19年3月31日残高(百万円)	56,937	799	2,463	55,273	59,650	649,670

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,814	352,994	998	534,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			14,006		14,006
当期純利益			48,069		48,069
自己株式の取得				88	88
自己株式の処分		7		13	20
その他			13		13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		7	34,076	75	34,008
平成20年3月31日残高(百万円)	96,937	85,821	387,070	1,073	568,755

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	56,937	799	2,463	55,273	59,650	649,670
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						14,006
当期純利益						48,069
自己株式の取得						88
自己株式の処分						20
その他						13
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	24,879	442	5,548	30,869	10,650	41,519
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	24,879	442	5,548	30,869	10,650	7,511
平成20年3月31日残高(百万円)	32,058	357	8,011	24,404	49,000	642,159

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		81,705	78,565
減価償却費		72,689	86,423
減損損失		14,873	7,509
のれん償却額		△21	568
貸倒引当金の減少額		△1,048	△791
退職給付引当金の増減額		240	△4,313
受取利息及び受取配当金		△3,206	△4,335
支払利息		9,831	11,479
為替差損益		△2,123	605
持分法による投資利益		△8,331	△5,771
有形固定資産売却・廃棄損益		3,688	5,197
投資有価証券売却・評価損益		△7,545	△2,550
売上債権の増加額		△23,494	△4,752
たな卸資産の増加額		△32,132	△28,898
仕入債務の増減額		△3,687	14,200
その他流動資産の増減額		△6,222	6,847
その他流動負債の増減額		9,364	△7,476
役員賞与の支払額		△201	—
前払年金費用の増加額		△10,031	△9,446
その他		5,262	△209
小計		99,611	142,852
利息及び配当金の受取額		8,102	10,881
利息の支払額		△9,231	△10,651
法人税等の支払額		△20,943	△32,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,539	110,367

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		12	△33
有価証券の取得による支出		△9	—
有価証券の償還による収入		4	27
有形固定資産の取得による支出		△119,296	△140,136
有形固定資産の売却による収入		2,774	2,475
無形固定資産の取得による支出		△4,108	△4,796
投資有価証券の取得による支出		△11,551	△20,433
投資有価証券の売却による収入		11,029	6,087
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△5,242
長期貸付金の貸付けによる支出		△342	△341
長期貸付金の回収による収入		379	275
その他		△3,007	△2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		△124,115	△164,151
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		15,806	5,891
コマーシャルペーパーの純増減額		△55,000	10,000
長期借入れによる収入		29,605	100,435
長期借入金の返済による支出		△26,418	△54,196
社債の発行による収入		99,910	—
社債の償還による支出		△20,000	—
配当金の支払額		△12,586	△13,986
少数株主への配当金の支払額		△1,381	△1,200
少数株主からの増資払込額		441	786
子会社の自己株式買入消却による支出		—	△8,362
その他		△107	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,270	39,295
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,394	△1,106
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△14,912	△15,595
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		86,961	72,102
Ⅶ 連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物への影響額		53	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	72,102	56,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 144社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立により東麗高新聚化(南通)有限公司を、重要性が増加したこと等によりToray Film Products (H.K.) Ltd.ほか7社を連結の範囲に含めた。また、株式売却等により山梨蝶理(株)ほか2社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、東馨股份有限公司である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 57社</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、東馨股份有限公司である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、持分取得により東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司を、設立によりToray Asia Pte. Ltd.ほか1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、重要性が増加し当連結会計年度から連結の対象に含めたこと等によりToray Film Products (H.K.) Ltd.ほか4社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング(株)、東レ・デュポン(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立により北京星蝶裝備有限公司ほか1社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式売却等により(株)三国器械ほか1社を持分法の対象より除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 144社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立によりToray Films Europe S.A.S.ほか1社を連結の範囲に含めた。また、清算等によりACE興産(株)ほか1社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、Toray International Taipei Inc.である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 55社</p> <p>主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、Toray International Taipei Inc.である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、株式の追加取得によりマツモト・テキスタイル(株)を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、清算等によりサンエボビオン(株)ほか2社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 39社</p> <p>主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング(株)、東レ・デュポン(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、持分の追加取得等により張家港華瑞化工有限公司ほか1社を持分法の対象とした。また、清算等により(株)水世ほか2社を持分法の対象より除外し、株式の追加取得によりマツモト・テキスタイル(株)が持分法適用の非連結子会社に移行した。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか11社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Société des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing & Sales(America), Inc. ほか46社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。</p> <p>(株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、P.T. Easterntexほか1社については、当連結会計年度より決算期を従来の3月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Société des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray International America Inc. ほか48社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。</p> <p>(株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、P.T. Century Textile Industry Tbkについては、当連結会計年度より決算期を従来の3月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法) 同左 其他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定している) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品……主として移動平均法による 原価法 同左 原材料・貯蔵品…主として移動平均法による 低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…国内会社は主として定率法、 在外会社は主として定額法を採用してい る。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとお りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産…定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(主として 5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…国内会社は主として定率法、 在外会社は主として定額法を採用してい る。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとお りである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改 正に伴い、平成19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益 が5,698百万円、経常利益及び税金等調整 前当期純利益がそれぞれ5,837百万円減少 している。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…同左</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金…役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>② 賞与引当金…同左</p> <p>③ 役員賞与引当金…同左</p> <p>④ 退職給付引当金…同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 <p style="text-align: center;">同左</p></p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p style="margin-left: 20px;">c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p> <p>③ ヘッジ方針…当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針…同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法…同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、589,221百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更により営業利益は229百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ241百万円減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」(当連結会計年度 158百万円)としているが、資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産評価・廃棄損」(1,861百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示している。</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の減少額」に含めていた「前払年金費用の増加額」(11百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」(1,877百万円)となり、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">68,454百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,222 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">76,676百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 19,707百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">9,885 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,952百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 3,233百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,447百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,727 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,199百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,330百万円</p> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,483 〃</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td style="text-align: right;">1,101 〃</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネットワーク ㈱外9社</td> <td style="text-align: right;">2,781 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,030百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外 北国合繊㈱外9社 7,151百万円 従業員に対するもの 254 〃 計 7,405百万円</p> <p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。 非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン㈱ 3百万円</p> <p>4 受取手形割引高 126百万円 輸出手形割引高 2,517百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 12,299百万円</p>	投資有価証券(株式)	68,454百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	8,222 〃	計	76,676百万円	売掛金	27百万円	有形固定資産(帳簿価額)	9,885 〃	投資有価証券	40 〃	計	9,952百万円	短期借入金	4,447百万円	1年内返済長期借入金	25 〃	長期借入金	3,727 〃	計	8,199百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,483 〃	P. T. Petnesia Resindo	1,101 〃	滋賀ケーブルネットワーク ㈱外9社	2,781 〃	計	8,030百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">72,691百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">9,099 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81,790百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 20,511百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">9,281 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,323百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 3,215百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,202 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,222百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,140百万円</p> <p>3 保証債務 (1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,060 〃</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo 外6社</td> <td style="text-align: right;">1,897 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,933百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン㈱外 8,140百万円 従業員に対するもの 501 〃 計 8,641百万円</p> <p>(2) _____</p> <p>4 受取手形割引高 50百万円 輸出手形割引高 2,124百万円</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 12,800百万円</p>	投資有価証券(株式)	72,691百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	9,099 〃	計	81,790百万円	定期預金	2百万円	有形固定資産(帳簿価額)	9,281 〃	投資有価証券	40 〃	計	9,323百万円	短期借入金	4,001百万円	1年内返済長期借入金	19 〃	長期借入金	3,202 〃	計	7,222百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,976百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060 〃	P. T. Petnesia Resindo 外6社	1,897 〃	計	4,933百万円
投資有価証券(株式)	68,454百万円																																																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,222 〃																																																														
計	76,676百万円																																																														
売掛金	27百万円																																																														
有形固定資産(帳簿価額)	9,885 〃																																																														
投資有価証券	40 〃																																																														
計	9,952百万円																																																														
短期借入金	4,447百万円																																																														
1年内返済長期借入金	25 〃																																																														
長期借入金	3,727 〃																																																														
計	8,199百万円																																																														
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円																																																														
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,483 〃																																																														
P. T. Petnesia Resindo	1,101 〃																																																														
滋賀ケーブルネットワーク ㈱外9社	2,781 〃																																																														
計	8,030百万円																																																														
投資有価証券(株式)	72,691百万円																																																														
投資その他の資産のその他 (出資金)	9,099 〃																																																														
計	81,790百万円																																																														
定期預金	2百万円																																																														
有形固定資産(帳簿価額)	9,281 〃																																																														
投資有価証券	40 〃																																																														
計	9,323百万円																																																														
短期借入金	4,001百万円																																																														
1年内返済長期借入金	19 〃																																																														
長期借入金	3,202 〃																																																														
計	7,222百万円																																																														
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,976百万円																																																														
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060 〃																																																														
P. T. Petnesia Resindo 外6社	1,897 〃																																																														
計	4,933百万円																																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,271 〃</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>934百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形等の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,447百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">132 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,970 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">248 〃</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	4,205百万円	貸出実行残高	3,271 〃	<u>差引額</u>	<u>934百万円</u>	受取手形及び売掛金	13,447百万円	流動資産のその他	132 〃	支払手形及び買掛金	11,970 〃	流動負債のその他	248 〃	<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,784百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,149 〃</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>635百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※7</p>	貸出極度額の総額	2,784百万円	貸出実行残高	2,149 〃	<u>差引額</u>	<u>635百万円</u>
貸出極度額の総額	4,205百万円																				
貸出実行残高	3,271 〃																				
<u>差引額</u>	<u>934百万円</u>																				
受取手形及び売掛金	13,447百万円																				
流動資産のその他	132 〃																				
支払手形及び買掛金	11,970 〃																				
流動負債のその他	248 〃																				
貸出極度額の総額	2,784百万円																				
貸出実行残高	2,149 〃																				
<u>差引額</u>	<u>635百万円</u>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">保管費及び運送費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">30,271</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">44,626</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,171</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,853</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>5</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,222</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>6</td><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">10,366</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,744</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>8</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40,536</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>9</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,838</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,627</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,263百万円</p> <p>※3 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">22</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">288</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">1,046</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 子会社の退職給付制度の改定に伴う旧制度の終了によるものである。</p> <p>※6 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="4">売却損</td></tr> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">177</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">917</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">68</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="4">廃棄損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td></td><td style="text-align: right;">832</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">2,839</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">221</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,892</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table>	1	保管費及び運送費	30,271	百万円	2	給料手当	44,626	〃	3	賞与一時金及び賞与引当金繰入額	11,171	〃	4	退職給付費用	2,853	〃	5	賃借料	9,222	〃	6	旅費及び通信費	10,366	〃	7	減価償却費	5,744	〃	8	研究開発費	40,536	〃	9	その他	67,838	〃			222,627	百万円	建物及び構築物		22	百万円	機械装置及び運搬具		288	〃	土地		1,046	〃	その他		10	〃			1,366	百万円	売却損				建物及び構築物		177	百万円	機械装置及び運搬具		917	〃	その他		68	〃			1,162	百万円	廃棄損				建物及び構築物		832	百万円	機械装置及び運搬具		2,839	〃	その他		221	〃			3,892	百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1</td><td style="width: 85%;">保管費及び運送費</td><td style="width: 10%; text-align: right;">31,246</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>2</td><td>給料手当及び賞与一時金</td><td style="text-align: right;">51,494</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>3</td><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,066</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>4</td><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,815</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>5</td><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,610</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>6</td><td>旅費及び通信費</td><td style="text-align: right;">11,035</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>7</td><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,791</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>8</td><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">44,605</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>9</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,647</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,309</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,827百万円</p> <p>※3 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">20</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">144</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">285</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">8</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table> <p>※4 英国子会社における前期の退職給付引当金の修正に伴うものである。</p> <p>※5 主として関係会社の整理に伴うものである。</p> <p>※6 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="4">売却損</td></tr> <tr><td style="width: 5%;">建物及び構築物</td><td style="width: 85%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">98</td><td style="width: 5%;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">289</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">92</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">31</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td colspan="4">廃棄損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td></td><td style="text-align: right;">1,153</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">3,549</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td><td style="text-align: right;">442</td><td style="text-align: center;">〃</td></tr> <tr><td colspan="2"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,144</td><td style="text-align: center;">百万円</td></tr> </table>	1	保管費及び運送費	31,246	百万円	2	給料手当及び賞与一時金	51,494	〃	3	賞与引当金繰入額	6,066	〃	4	退職給付費用	2,815	〃	5	賃借料	9,610	〃	6	旅費及び通信費	11,035	〃	7	減価償却費	5,791	〃	8	研究開発費	44,605	〃	9	その他	69,647	〃			232,309	百万円	建物及び構築物		20	百万円	機械装置及び運搬具		144	〃	土地		285	〃	その他		8	〃			457	百万円	売却損				建物及び構築物		98	百万円	機械装置及び運搬具		289	〃	土地		92	〃	その他		31	〃			510	百万円	廃棄損				建物及び構築物		1,153	百万円	機械装置及び運搬具		3,549	〃	その他		442	〃			5,144	百万円
1	保管費及び運送費	30,271	百万円																																																																																																																																																																																																										
2	給料手当	44,626	〃																																																																																																																																																																																																										
3	賞与一時金及び賞与引当金繰入額	11,171	〃																																																																																																																																																																																																										
4	退職給付費用	2,853	〃																																																																																																																																																																																																										
5	賃借料	9,222	〃																																																																																																																																																																																																										
6	旅費及び通信費	10,366	〃																																																																																																																																																																																																										
7	減価償却費	5,744	〃																																																																																																																																																																																																										
8	研究開発費	40,536	〃																																																																																																																																																																																																										
9	その他	67,838	〃																																																																																																																																																																																																										
		222,627	百万円																																																																																																																																																																																																										
建物及び構築物		22	百万円																																																																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具		288	〃																																																																																																																																																																																																										
土地		1,046	〃																																																																																																																																																																																																										
その他		10	〃																																																																																																																																																																																																										
		1,366	百万円																																																																																																																																																																																																										
売却損																																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物		177	百万円																																																																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具		917	〃																																																																																																																																																																																																										
その他		68	〃																																																																																																																																																																																																										
		1,162	百万円																																																																																																																																																																																																										
廃棄損																																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物		832	百万円																																																																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具		2,839	〃																																																																																																																																																																																																										
その他		221	〃																																																																																																																																																																																																										
		3,892	百万円																																																																																																																																																																																																										
1	保管費及び運送費	31,246	百万円																																																																																																																																																																																																										
2	給料手当及び賞与一時金	51,494	〃																																																																																																																																																																																																										
3	賞与引当金繰入額	6,066	〃																																																																																																																																																																																																										
4	退職給付費用	2,815	〃																																																																																																																																																																																																										
5	賃借料	9,610	〃																																																																																																																																																																																																										
6	旅費及び通信費	11,035	〃																																																																																																																																																																																																										
7	減価償却費	5,791	〃																																																																																																																																																																																																										
8	研究開発費	44,605	〃																																																																																																																																																																																																										
9	その他	69,647	〃																																																																																																																																																																																																										
		232,309	百万円																																																																																																																																																																																																										
建物及び構築物		20	百万円																																																																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具		144	〃																																																																																																																																																																																																										
土地		285	〃																																																																																																																																																																																																										
その他		8	〃																																																																																																																																																																																																										
		457	百万円																																																																																																																																																																																																										
売却損																																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物		98	百万円																																																																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具		289	〃																																																																																																																																																																																																										
土地		92	〃																																																																																																																																																																																																										
その他		31	〃																																																																																																																																																																																																										
		510	百万円																																																																																																																																																																																																										
廃棄損																																																																																																																																																																																																													
建物及び構築物		1,153	百万円																																																																																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具		3,549	〃																																																																																																																																																																																																										
その他		442	〃																																																																																																																																																																																																										
		5,144	百万円																																																																																																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>※7 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14,873百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福島県 田村郡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建築材料 生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">727</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">中国江蘇省 南通市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ポリエステ ル重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">マレーシア ペナン州</td> <td style="text-align: center;">ポリエステ ルフィルム 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 その他</td> <td style="text-align: center;">1,685 31</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">フランス サンモーリ ス・ド・ ベノ市</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ポリエステ ルフィルム 生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">2,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、福島県田村郡、中国 江蘇省南通市およびマレーシア ペナン州の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを5～6%で割り引いて算定し、フランス サンモーリス・ド・ベノ市の事業用資産については、現地会計基準に従って、割引前のキャッシュ・フローで算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727	機械装置 及び運搬具	1,357	その他	289	中国江蘇省 南通市	ポリエステ ル重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,412	その他	18	マレーシア ペナン州	ポリエステ ルフィルム 生産設備	機械装置 及び運搬具 その他	1,685 31	フランス サンモーリ ス・ド・ ベノ市	ポリエステ ルフィルム 生産設備	建物及び 構築物	2,105	機械装置 及び運搬具	6,029	その他	532	<p>※7 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,509百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">滋賀県 大津市</td> <td style="text-align: center;">カラー フィルター 生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,710</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">インドネシア タンゲラン市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ポリエステ ル重合・製 糸設備、ナイ ロン重合・製 糸 設備等</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置 及び運搬具	4,710	インドネシア タンゲラン市	ポリエステ ル重合・製 糸設備、ナイ ロン重合・製 糸 設備等	建物及び 構築物	42	機械装置 及び運搬具	1,214
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
福島県 田村郡	建築材料 生産設備	建物及び 構築物	727																																										
		機械装置 及び運搬具	1,357																																										
		その他	289																																										
中国江蘇省 南通市	ポリエステ ル重合・製 糸、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	1,412																																										
		その他	18																																										
マレーシア ペナン州	ポリエステ ルフィルム 生産設備	機械装置 及び運搬具 その他	1,685 31																																										
フランス サンモーリ ス・ド・ ベノ市	ポリエステ ルフィルム 生産設備	建物及び 構築物	2,105																																										
		機械装置 及び運搬具	6,029																																										
		その他	532																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置 及び運搬具	4,710																																										
インドネシア タンゲラン市	ポリエステ ル重合・製 糸設備、ナイ ロン重合・製 糸 設備等	建物及び 構築物	42																																										
		機械装置 及び運搬具	1,214																																										
<p>※8 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">515</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>清算損失等</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,772</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	株式評価損	515	百万円	貸倒引当金繰入額	846	"	清算損失等	411	"	計	1,772	百万円	<p>※8 _____</p>																																
株式評価損	515	百万円																																											
貸倒引当金繰入額	846	"																																											
清算損失等	411	"																																											
計	1,772	百万円																																											
<p>※9 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p>	<p>※9 主として特別退職金である。</p>																																												
<p>※10 英国子会社における前期の退職給付引当金の修正に伴うものである。</p>	<p>※10 _____</p>																																												
<p>※11 _____</p>	<p>※11 炭素繊維関連の民事訴訟和解金である。</p>																																												
<p>※12 主として子会社の事務所移転に伴う損失である。</p>	<p>※12 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481	—	—	1,401,481
自己株式				
普通株式	1,385	344	20	1,709

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加344千株は、単元未満株式の買取りによる増加127千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分217千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,603	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481	—	—	1,401,481
自己株式				
普通株式	1,709	102	27	1,784

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,003	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金 71,365百万円	現金及び預金 55,753百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △79 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 783 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 833 "
現金及び現金同等物 <u>72,102百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>56,507百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(借主側)					(借主側)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	2,225	512	-	1,713	建物及び 構築物	4,756	887	-	3,869
機械装置及び 運搬具	3,417	1,420	10	1,987	機械装置及び 運搬具	3,190	1,557	15	1,618
有形固定資産 その他	10,283	5,402	126	4,755	有形固定資産 その他	10,961	5,755	123	5,083
無形固定資産	1,220	638	-	582	無形固定資産	1,541	716	-	825
合計	17,145	7,972	136	9,037	合計	20,448	8,915	138	11,395
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			3,004	百万円	1年内			3,368	百万円
1年超			6,146	〃	1年超			8,105	〃
合計			9,150	百万円	合計			11,473	百万円
リース資産減損勘定の残高			113	百万円	リース資産減損勘定の残高			78	百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			3,155	百万円	支払リース料			3,495	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			23	〃	リース資産減損勘定の取崩額			44	〃
減価償却費相当額			3,132	〃	減価償却費相当額			3,451	〃
減損損失			136	〃	減損損失			9	〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			1,389	百万円	1年内			1,364	百万円
1年超			5,859	〃	1年超			3,489	〃
合計			7,248	百万円	合計			4,853	百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	109	109	—
合計		109	109	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,451	140,564	96,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,492	8,701	△791
	債券	700	649	△51
	小計	10,192	9,350	△842
合計		54,643	149,914	95,271

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
11,024	8,335	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	23
社債	37
(2) その他有価証券	
社債	783
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,569

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	17	127	25	649
(2) その他				
不動産投資信託証券	10	10	—	—
合計	27	137	25	649

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	96	96	—
合計		96	96	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,134	90,775	59,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,482	29,378	△6,104
	債券	800	689	△111
	小計	36,282	30,067	△6,215
合計		67,416	120,842	53,426

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,589	2,397	64

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	19
社債	132
(2) その他有価証券	
社債	833
不動産投資信託証券	10
非上場株式	6,724

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	859	210	11	689
(2) その他				
不動産投資信託証券	10	—	—	—
合計	869	210	11	689

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の連結子会社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスク、為替変動リスクを効果的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引としては金利スワップ取引、通貨デリバティブ取引としては為替予約取引及び通貨スワップ取引を主に利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクのうち、金利デリバティブ取引は金利変動リスク、通貨デリバティブ取引は為替変動リスクを有している。当社及び当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引は社債・借入金等の債務の有する金利変動リスクをヘッジする取引である。また通貨デリバティブ取引は外貨建債権債務等の有する為替変動リスクをヘッジする取引であり、何れも市場リスクを相殺している。信用リスクについては、当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引の契約先を信用度の高い金融機関に限定し、契約先を分散した取引を行うことによりリスクを抑制している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社の連結子会社は、通貨デリバティブ取引は取引権限、取引限度、管理要領等を定めた外国為替取引に関する社内管理規程に基づいて財務担当部署が実行し、毎月ポジション管理を行っている。金利デリバティブ取引は上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引決裁を得て財務担当部署が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理している。連結子会社の行う重要な通貨デリバティブ取引については、当社の財務経理担当役員の決裁を得て実行し、連結子会社から当社の財務部にポジションの報告を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	210	—	205	5	5,894	—	5,722	172
	ユーロ	639	—	638	1	221	—	231	△10
	ポンド	92	—	92	0	—	—	—	—
	円	1,004	—	966	38	11	—	10	1
	買建								
	米ドル	9,152	—	9,377	225	11,070	—	10,124	△946
	円	2,393	—	2,436	43	—	—	—	—
	ユーロ	100	—	100	0	38	—	38	0
通貨スワップ取引									
受取円・ 支払米ドル	—	—	—	—	3,140	3,140	△311	△311	
合計	—	—	—	312	—	—	—	△1,094	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用している。

通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△249,523百万円
(2) 年金資産	221,116 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△28,407 "
(4) 未認識数理計算上の差異	2,401 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△36,222 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△62,228 "
(7) 前払年金費用	10,072 "
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△72,300 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	6,579百万円
(2) 利息費用	4,688 "
(3) 期待運用収益	△6,069 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,748 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,866 "
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	4,080 "
(7) 在外子会社退職給付引当損	1,731 "
(8) その他	3,395 "
計	9,206 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金 2,652百万円を支払っている。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

3 (8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	△237,053百万円
(2) 年金資産	181,439 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△55,614 "
(4) 未認識数理計算上の差異	40,852 "
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,359 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	△48,121 "
(7) 前払年金費用	19,514 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△67,635 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	6,974百万円
(2) 利息費用	5,104 "
(3) 期待運用収益	△6,748 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△85 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,864 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,381 "
(7) 在外子会社退職給付引当金戻入益	△786 "
(8) その他	4,056 "
計	5,651 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,714百万円を支払っている。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

3 (8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	7,098	賞与引当金
	退職給付引当金	30,341	退職給付引当金
	繰越欠損金	20,621	繰越欠損金
	未実現利益	14,417	未実現利益
	関係会社への投資	27,528	関係会社への投資
	その他	29,552	その他
	繰延税金資産小計	129,557	繰延税金資産小計
	評価性引当額	34,268	評価性引当額
	繰延税金資産合計	95,289	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金	12,760	圧縮記帳積立金
	減価償却費	4,354	減価償却費
	在外子会社の留保利益	9,693	在外子会社の留保利益
	その他有価証券評価差額金	38,706	その他有価証券評価差額金
	その他	5,102	その他
	繰延税金負債合計	70,615	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額	24,674	繰延税金資産の純額
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 繰延税金資産	21,903	流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産	26,748	固定資産 繰延税金資産
	流動負債 その他	2	流動負債 繰延税金負債
	固定負債 繰延税金負債	23,975	固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等一時差異でない項目	0.8%	交際費等一時差異でない項目
	税効果を計上していない将来減算一時差異の減少	12.6%	評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上
	持分法による投資利益	4.1%	持分法による投資利益
	その他	0.7%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	607,752	375,292	263,808	68,593	161,310	69,706	1,546,461	—	1,546,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	925	32,507	7,064	1,216	65,146	19,185	126,043	(126,043)	—
計	608,677	407,799	270,872	69,809	226,456	88,891	1,672,504	(126,043)	1,546,461
営業費用	589,441	388,567	237,415	51,725	220,503	80,740	1,568,391	(124,353)	1,444,038
営業利益	19,236	19,232	33,457	18,084	5,953	8,151	104,113	(1,690)	102,423
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	509,482	458,972	318,671	170,140	175,256	111,448	1,743,969	(69,522)	1,674,447
減価償却費	24,175	19,761	17,375	6,666	2,518	3,314	73,809	(1,120)	72,689
減損損失	1,743	7,524	2,899	14	2,687	6	14,873	—	14,873
資本的支出	23,441	29,254	31,244	36,026	4,454	3,776	128,195	(1,751)	126,444

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	637,343	404,015	283,734	83,580	173,213	67,785	1,649,670	—	1,649,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	587	32,830	8,575	942	77,089	19,432	139,455	(139,455)	—
計	637,930	436,845	292,309	84,522	250,302	87,217	1,789,125	(139,455)	1,649,670
営業費用	616,578	416,129	262,556	66,426	240,548	80,918	1,683,155	(136,914)	1,546,241
営業利益	21,352	20,716	29,753	18,096	9,754	6,299	105,970	(2,541)	103,429
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	459,337	462,489	334,966	221,716	181,976	107,412	1,767,896	(69,670)	1,698,226
減価償却費	26,797	21,549	20,370	12,286	2,702	4,306	88,010	(1,587)	86,423
減損損失	1,897	664	4,804	86	29	29	7,509	—	7,509
資本的支出	21,913	33,376	35,342	50,341	6,943	3,097	151,012	(4,225)	146,787

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が2,155百万円、プラスチック・ケミカル事業は1,544百万円、情報通信材料・機器事業は1,187百万円、炭素繊維複合材料事業は427百万円、環境・エンジニアリング事業は74百万円、ライフサイエンスその他は311百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,104,923	290,570	150,968	1,546,461	—	1,546,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,503	54,977	11,157	183,637	(183,637)	—
計	1,222,426	345,547	162,125	1,730,098	(183,637)	1,546,461
営業費用	1,141,714	333,468	152,307	1,627,489	(183,451)	1,444,038
営業利益	80,712	12,079	9,818	102,609	(186)	102,423
II 資産	1,189,690	344,248	183,824	1,717,762	(43,315)	1,674,447

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,139,664	339,774	170,232	1,649,670	—	1,649,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,033	66,550	14,339	231,922	(231,922)	—
計	1,290,697	406,324	184,571	1,881,592	(231,922)	1,649,670
営業費用	1,217,218	391,096	168,825	1,777,139	(230,898)	1,546,241
営業利益	73,479	15,228	15,746	104,453	(1,024)	103,429
II 資産	1,172,173	344,521	226,527	1,743,221	(44,995)	1,698,226

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国
 (2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,698百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	422,266	238,068	660,334
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,546,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	15.4	42.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	478,454	271,006	749,460
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,649,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	16.4	45.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	421円51銭	1株当たり純資産額	423円78銭
1株当たり当期純利益	41円84銭	1株当たり当期純利益	34円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	649,670百万円	642,159百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	59,650百万円	49,000百万円
(うち少数株主持分)	(59,650百万円)	(49,000百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	590,020百万円	593,159百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,399,773千株	1,399,697千株

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	58,577百万円	48,069百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	58,577百万円	48,069百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,960千株	1,399,721千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社発行 2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円</p> <p>なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。</p> <p>三洋化成工業(株) (関連会社) 発行 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円</p>	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第15回無担保普通社債	平9.11.10	20,000	20,000	年2.40	なし	平21.11.10
〃	第18回無担保普通社債 (注)1	平10.12.10	10,000	10,000 (10,000)	年2.03	〃	平20.12.10
〃	第20回無担保普通社債	平11.5.20	10,000	10,000	年1.95	〃	平21.5.20
〃	第22回無担保普通社債	平11.10.20	10,000	10,000	年1.93	〃	平21.10.20
〃	第23回無担保普通社債	平12.8.21	10,000	10,000	年1.94	〃	平22.8.20
〃	第24回無担保普通社債	平13.2.13	10,000	10,000	年2.00	〃	平25.2.8
〃	第26回無担保普通社債	平13.12.5	20,000	20,000	年1.48	〃	平23.12.5
〃	第27回無担保普通社債	平15.10.10	10,000	10,000	年1.61	〃	平25.10.10
〃	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注)2	平19.3.12	50,000	50,000	—	〃	平24.3.12
〃	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注)2	平19.3.12	50,000	50,000	—	〃	平26.3.12
合計	— (注)1	—	200,000	200,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高中の()書は、1年以内に償還期限が到来するため流動負債に計上したもの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	2014年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,130	1,094
発行価額の総額(百万円)	50,000	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	40,000	10,000	70,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,583	128,008	3.25	—
1年内返済長期借入金	45,667	28,873	1.64	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,686	224,301	2.45	平成21.4～ 平成29.10
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	—	10,000	0.72	—
合計	336,936	391,182	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,104	38,788	17,551	27,876

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第126期 (平成19年3月31日)		第127期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		37,823		7,378	
2 受取手形	※1,5	1,971		1,472	
3 売掛金	※1,5	112,091		113,366	
4 有価証券		4		4	
5 製品		45,813		54,064	
6 原材料		16,515		16,657	
7 仕掛品		19,653		19,791	
8 貯蔵品		4,607		5,261	
9 前払費用		703		682	
10 繰延税金資産		8,557		10,164	
11 関係会社短期貸付金		27,045		24,859	
12 短期債権	※1,5	21,873		15,374	
13 その他		2,404		2,797	
貸倒引当金		△3,816		△1,477	
流動資産合計		295,244	28.3	270,391	25.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		230,800		237,255	
減価償却累計額		145,936	84,864	150,404	86,851
(2) 構築物		40,336		41,302	
減価償却累計額		30,370	9,965	31,544	9,759
(3) 機械及び装置		794,474		808,373	
減価償却累計額		678,798	115,676	693,783	114,590
(4) 車両及び運搬具		2,480		2,518	
減価償却累計額		2,209	272	2,277	241
(5) 工具器具及び備品		32,107		31,262	
減価償却累計額		27,670	4,437	27,045	4,217
(6) 土地			46,615		46,249
(7) 建設仮勘定			21,940		33,596
有形固定資産合計			283,768		295,504

区分	注記 番号	第126期 (平成19年3月31日)		第127期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		202		170	
(2) ソフトウェア		2,863		3,511	
(3) その他		1,391		858	
無形固定資産合計		4,455		4,539	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		146,650		119,539	
(2) 関係会社株式		242,167		268,440	
(3) 出資金		461		399	
(4) 関係会社出資金		51,641		55,953	
(5) 関係会社長期貸付金		8,211		749	
(6) 破産更生債権等		6,905		326	
(7) 長期前払費用		275		252	
(8) 長期前払金		1,812		1,199	
(9) 前払年金費用		—		19,441	
(10) その他		16,091		6,081	
貸倒引当金		△13,577		△12	
投資その他の資産合計		460,637		472,368	
固定資産合計		748,860	71.7	772,411	74.1
資産合計		1,044,104	100.0	1,042,803	100.0

区分	注記 番号	第126期 (平成19年3月31日)		第127期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※1,5	2,190		2,743	
2 買掛金	※1,5	46,259		53,212	
3 1年内返済長期借入金		38,962		18,962	
4 コマーシャルペーパー		—		10,000	
5 1年内償還社債		—		10,000	
6 未払金	※1,5	45,357		46,806	
7 未払費用		18,395		17,745	
8 未払法人税等		12,200		662	
9 前受金		259		14	
10 預り金	※1	25,331		25,227	
11 賞与引当金		8,000		8,100	
12 役員賞与引当金		170		170	
13 設備関係支払手形		1,702		1,272	
14 その他		862		2,465	
流動負債合計		199,687	19.1	197,378	18.9
II 固定負債					
1 社債		200,000		190,000	
2 長期借入金		106,430		144,468	
3 繰延税金負債		12,355		4,317	
4 退職給付引当金		35,224		35,959	
5 役員退職慰労引当金		2,142		2,319	
6 債務保証損失引当金		4,625		83	
7 その他		5,764		6,625	
固定負債合計		366,539	35.1	383,771	36.8
負債合計		566,227	54.2	581,149	55.7

区分	注記 番号	第126期 (平成19年3月31日)		第127期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			96,937 9.3		96,937 9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		85,791		85,791	
(2) その他資本剰余金		22		30	
資本剰余金合計			85,814 8.2		85,821 8.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		24,234		24,234	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		17,718		17,404	
特別償却準備金		385		208	
別途積立金		174,000		176,000	
繰越利益剰余金		23,928		30,223	
利益剰余金合計			240,265 23.0		248,070 23.8
4 自己株式			△419 △0.0		△494 △0.0
株主資本合計			422,596 40.5		430,334 41.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			54,612 5.2		31,139 3.0
2 繰延ヘッジ損益			668 0.1		181 0.0
評価・換算差額等合計			55,281 5.3		31,320 3.0
純資産合計			477,877 45.8		461,654 44.3
負債純資産合計			1,044,104 100.0		1,042,803 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※11		548,214	100.0		588,090	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		39,665			45,813		
2 当期製品製造原価	※3, 11	353,442			388,074		
3 当期製品仕入高	※11	68,441			83,384		
合計		461,548			517,272		
4 製品他勘定振替高	※1	2,278			3,744		
5 期末製品たな卸高		45,813	413,457	75.4	54,064	459,464	78.1
売上総利益			134,757	24.6		128,626	21.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※2, 11	35,929			36,618		
2 一般管理費	※2,3 11	55,984	91,913	16.8	58,887	95,505	16.3
営業利益			42,845	7.8		33,121	5.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		394			709		
2 受取配当金	※11	14,029			16,368		
3 雑収益		2,393	16,817	3.1	1,983	19,060	3.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,518			2,204		
2 社債利息		1,309			1,482		
3 新規設備操業開始費用	※4	1,256			—		
4 訴訟関係費用		1,319			—		
5 たな卸資産評価・廃棄損		—			1,456		
6 雑損失		2,130	7,532	1.4	5,407	10,550	1.8
経常利益			52,130	9.5		41,632	7.1
VI 特別利益							
1 有形固定資産売却益	※5	1,005			308		
2 投資有価証券売却益		7,879			1,857		
3 関係会社株式売却益		—			115		
4 債務保証損失引当金戻入益		—	8,884	1.6	1,686	3,966	0.7

区分	注記 番号	第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 有形固定資産売却廃棄損	※6	2,879			4,198		
2 減損損失	※7	79			5,111		
3 投資有価証券評価損		155			366		
4 関係会社整理・評価損	※8	28,441			3,985		
5 構造改善費用	※9	508			—		
6 訴訟和解金	※10	—			2,631		
7 その他		—	32,062	5.8	37	16,328	2.8
税引前当期純利益			28,952	5.3		29,269	5.0
法人税、住民税 及び事業税		13,985			667		
法人税等調整額		△2,543	11,442	2.1	6,792	7,459	1.3
当期純利益			17,510	3.2		21,811	3.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	※1		183,928	51.6		203,464	52.3
労務費			26,367	7.4		27,276	7.0
経費			146,045	41.0		158,543	40.7
（うち外注加工費）			(85,423)	(24.0)		(84,487)	(21.7)
（うち減価償却費）			(24,870)	(7.0)		(34,677)	(8.9)
当期総製造費用			356,340	100.0		389,284	100.0
期首仕掛品たな卸高			17,778			19,653	
合計			374,118			408,937	
期末仕掛品たな卸高			19,653			19,791	
他勘定振替高	※2		1,022			1,072	
当期製品製造原価			353,442			388,074	

(注) ※1 第126期には退職給付費用が673百万円、賞与引当金繰入額が3,504百万円、第127期には退職給付費用が577百万円、賞与引当金繰入額が3,459百万円含まれている。

※2 主なものは、試作用使用高である。

3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

【株主資本等変動計算書】

第126期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	13	24,234	18,232	914	162,000	30,146	△311	417,956
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)								△5,603		△5,603
剰余金の配当								△7,003		△7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)					67			△67		—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△501			501		—
圧縮記帳積立金の積立					400			△400		—
圧縮記帳積立金の取崩					△480			480		—
特別償却準備金の積立 (注)						21		△21		—
特別償却準備金の取崩 (注)						△364		364		—
特別償却準備金の積立						3		△3		—
特別償却準備金の取崩						△189		189		—
別途積立金の積立 (注)							12,000	△12,000		—
役員賞与 (注)								△165		△165
当期純利益								17,510		17,510
自己株式の取得									△117	△117
自己株式の処分			10						9	18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	10	—	△514	△529	12,000	△6,218	△109	4,640
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	△419	422,596

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	63,734	—	63,734	481,691
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△5,603
剰余金の配当				△7,003
圧縮記帳積立金の積立 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立 (注)				—
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
役員賞与 (注)				△165
当期純利益				17,510
自己株式の取得				△117
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△9,122	668	△8,453	△8,453
事業年度中の変動額合計(百万円)	△9,122	668	△8,453	△3,813
平成19年3月31日残高(百万円)	54,612	668	55,281	477,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第127期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金				
平成19年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	22	24,234	17,718	385	174,000	23,928	△419	422,596	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△ 14,006		△ 14,006	
圧縮記帳積立金の積立					146			△ 146		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△ 459			459		—	
特別償却準備金の取崩						△ 176		176		—	
別途積立金の積立							2,000	△ 2,000		—	
当期純利益								21,811		21,811	
自己株式の取得									△ 88	△ 88	
自己株式の処分			7						13	21	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7	—	△ 313	△ 176	2,000	6,294	△ 74	7,738	
平成20年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	30	24,234	17,404	208	176,000	30,223	△ 494	430,334	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	54,612	668	55,281	477,877
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 14,006
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				21,811
自己株式の取得				△ 88
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 23,473	△ 488	△ 23,961	△ 23,961
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 23,473	△ 488	△ 23,961	△ 16,223
平成20年3月31日残高(百万円)	31,139	181	31,320	461,654

重要な会計方針

第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準： (1) 製品、仕掛品……原価法 (2) 原材料、貯蔵品…低価法 評価方法：移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が4,966百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,990百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金…役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…同左</p> <p>(2) 賞与引当金…同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金…同左</p> <p>(4) 退職給付引当金…同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金…同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、477,209百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ170百万円減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟関係費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「訴訟関係費用」(829百万円)が含まれている。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期においては、投資その他の資産の「その他」に「前払年金費用」(10,032百万円)が含まれている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において独立掲記していた「新規設備操業開始費用」(当期1,023百万円)および「訴訟関係費用」(当期968百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示している。</p> <p>また、前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産評価・廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「たな卸資産評価・廃棄損」(391百万円)が含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第126期 (平成19年3月31日)	第127期 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">52,215 〃</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">15,480 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,043 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,318 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,337 〃</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray Plastics(America), Inc.</td> <td style="text-align: right;">23,641百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Carbon Fibers America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">8,618百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Indonesia Toray Synthetics</td> <td style="text-align: right;">5,463百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Composites(America), Inc.</td> <td style="text-align: right;">4,722百万円</td> </tr> <tr> <td>東麗合成繊維(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">4,347百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Plastics Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">3,678百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Textiles Central Europe s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Easterntex</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Textiles Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,341百万円</td> </tr> <tr> <td>東麗酒伊織染(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,316百万円</td> </tr> <tr> <td>東麗即発(青島)染織股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,007百万円</td> </tr> <tr> <td>東レインターナショナル(株)外 11社</td> <td style="text-align: right;">9,503百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,365百万円</td> </tr> </table>	受取手形	171百万円	売掛金	52,215 〃	短期債権	15,480 〃	支払手形	5 〃	買掛金	25,043 〃	未払金	11,318 〃	預り金	21,337 〃	Toray Plastics(America), Inc.	23,641百万円	Toray Carbon Fibers America, Inc.	8,618百万円	P.T. Indonesia Toray Synthetics	5,463百万円	Toray Composites(America), Inc.	4,722百万円	東麗合成繊維(南通)有限公司	4,347百万円	Toray Plastics Europe S.A.	3,678百万円	Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,382百万円	P.T. Easterntex	2,682百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円	Toray Textiles Europe Ltd.	2,341百万円	東麗酒伊織染(南通)有限公司	2,316百万円	東麗即発(青島)染織股份有限公司	2,007百万円	東レインターナショナル(株)外 11社	9,503百万円	計	75,365百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,878 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,682 〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,169 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">23,526 〃</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Toray Carbon Fibers America, Inc.</td> <td style="text-align: right;">19,514百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Plastics(America), Inc.</td> <td style="text-align: right;">18,055百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Composites(America), Inc.</td> <td style="text-align: right;">12,868百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Indonesia Toray Synthetics</td> <td style="text-align: right;">5,285百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Textiles Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,470百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Plastics Europe S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">4,210百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Textiles Central Europe s.r.o.</td> <td style="text-align: right;">3,764百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Easterntex</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>東麗酒伊織染(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 外 13社</td> <td style="text-align: right;">11,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,400百万円</td> </tr> </table>	受取手形	62百万円	売掛金	56,878 〃	支払手形	52 〃	買掛金	20,682 〃	未払金	17,169 〃	預り金	23,526 〃	Toray Carbon Fibers America, Inc.	19,514百万円	Toray Plastics(America), Inc.	18,055百万円	Toray Composites(America), Inc.	12,868百万円	P.T. Indonesia Toray Synthetics	5,285百万円	Toray Textiles Europe Ltd.	4,470百万円	Toray Plastics Europe S.A.S.	4,210百万円	Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,764百万円	P.T. Easterntex	2,548百万円	東麗酒伊織染(南通)有限公司	2,188百万円	Toray Membrane USA, Inc.	2,089百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 外 13社	11,409百万円	計	86,400百万円
受取手形	171百万円																																																																														
売掛金	52,215 〃																																																																														
短期債権	15,480 〃																																																																														
支払手形	5 〃																																																																														
買掛金	25,043 〃																																																																														
未払金	11,318 〃																																																																														
預り金	21,337 〃																																																																														
Toray Plastics(America), Inc.	23,641百万円																																																																														
Toray Carbon Fibers America, Inc.	8,618百万円																																																																														
P.T. Indonesia Toray Synthetics	5,463百万円																																																																														
Toray Composites(America), Inc.	4,722百万円																																																																														
東麗合成繊維(南通)有限公司	4,347百万円																																																																														
Toray Plastics Europe S.A.	3,678百万円																																																																														
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,382百万円																																																																														
P.T. Easterntex	2,682百万円																																																																														
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,665百万円																																																																														
Toray Textiles Europe Ltd.	2,341百万円																																																																														
東麗酒伊織染(南通)有限公司	2,316百万円																																																																														
東麗即発(青島)染織股份有限公司	2,007百万円																																																																														
東レインターナショナル(株)外 11社	9,503百万円																																																																														
計	75,365百万円																																																																														
受取手形	62百万円																																																																														
売掛金	56,878 〃																																																																														
支払手形	52 〃																																																																														
買掛金	20,682 〃																																																																														
未払金	17,169 〃																																																																														
預り金	23,526 〃																																																																														
Toray Carbon Fibers America, Inc.	19,514百万円																																																																														
Toray Plastics(America), Inc.	18,055百万円																																																																														
Toray Composites(America), Inc.	12,868百万円																																																																														
P.T. Indonesia Toray Synthetics	5,285百万円																																																																														
Toray Textiles Europe Ltd.	4,470百万円																																																																														
Toray Plastics Europe S.A.S.	4,210百万円																																																																														
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,764百万円																																																																														
P.T. Easterntex	2,548百万円																																																																														
東麗酒伊織染(南通)有限公司	2,188百万円																																																																														
Toray Membrane USA, Inc.	2,089百万円																																																																														
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 外 13社	11,409百万円																																																																														
計	86,400百万円																																																																														

第126期 (平成19年3月31日)	第127期 (平成20年3月31日)																																										
<p>② 関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)外3社</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">218 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">449 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蝶理(株)外13社</td> <td style="text-align: right;">7,511 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">2,767 百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">100,245 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,944 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">66,301 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※5 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形及び期末日満期現金決済（手形と同条件で期日に現金決済する方式）については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>期末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,595 "</td> </tr> <tr> <td>短期債権</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,043 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">248 "</td> </tr> </table>	テクノウイン(株)外3社	231 百万円	従業員に対するもの	218 "	計	449 百万円	蝶理(株)外13社	7,511 百万円	テクノウイン(株)	3 百万円	貸出極度額の総額	100,245 百万円	貸出実行残高	33,944 "	差引額	66,301 百万円	受取手形	49 百万円	売掛金	15,595 "	短期債権	288 "	支払手形	60 "	買掛金	1,043 "	未払金	248 "	<p>② 関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノウイン(株)外2社</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東レインターナショナル(株)外15社</td> <td style="text-align: right;">6,255 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">4,435 百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">87,374 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,091 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,283 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>5 _____</p>	テクノウイン(株)外2社	157 百万円	従業員に対するもの	132 "	計	289 百万円	東レインターナショナル(株)外15社	6,255 百万円	貸出極度額の総額	87,374 百万円	貸出実行残高	24,091 "	差引額	63,283 百万円
テクノウイン(株)外3社	231 百万円																																										
従業員に対するもの	218 "																																										
計	449 百万円																																										
蝶理(株)外13社	7,511 百万円																																										
テクノウイン(株)	3 百万円																																										
貸出極度額の総額	100,245 百万円																																										
貸出実行残高	33,944 "																																										
差引額	66,301 百万円																																										
受取手形	49 百万円																																										
売掛金	15,595 "																																										
短期債権	288 "																																										
支払手形	60 "																																										
買掛金	1,043 "																																										
未払金	248 "																																										
テクノウイン(株)外2社	157 百万円																																										
従業員に対するもの	132 "																																										
計	289 百万円																																										
東レインターナショナル(株)外15社	6,255 百万円																																										
貸出極度額の総額	87,374 百万円																																										
貸出実行残高	24,091 "																																										
差引額	63,283 百万円																																										

(損益計算書関係)

第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による 払出高及びたな卸資産の廃棄によるものである。 ※2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 保管費及び運送費 9,984百万円 販売促進費 6,716 〃 給料手当及び賞与一時金 7,242 〃 賞与引当金繰入額 1,216 〃 退職給付費用 266 〃 法定福利費 893 〃 請負作業費 2,688 〃 旅費及び通信費 2,118 〃 賃借料 1,731 〃 減価償却費 353 〃 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与一時金 6,675百万円 賞与引当金繰入額 1,168 〃 退職給付費用 242 〃 法定福利費 831 〃 請負作業費 3,405 〃 旅費及び通信費 1,253 〃 賃借料 2,391 〃 減価償却費 2,011 〃 研究開発費 32,601 〃 (うち材料費) (6,085百万円) (うち給料手当及び 賞与一時金) (9,850 〃) (うち賞与引当金繰入額) (2,112 〃) (うち退職給付費用) (407 〃) (うち法定福利費) (1,457 〃) (うち請負作業費) (3,815 〃) (うち減価償却費) (2,875 〃) ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,815百万円 ※4 新規設備操業開始に伴う試運転等の費用である。 ※5 内訳は次のとおりである。 機械及び装置 162 百万円 土地 843 〃 計 1,005 百万円 ※6 内訳は次のとおりである。 売却損 機械及び装置 3 百万円 廃棄損 建物 542 百万円 機械及び装置 2,140 〃 その他 194 〃 計 2,876 百万円	※1 同左 ※2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目 及び金額は次のとおりである。 (1) 販売費 保管費及び運送費 10,084百万円 販売促進費 7,245 〃 給料手当及び賞与一時金 7,448 〃 賞与引当金繰入額 1,199 〃 退職給付費用 249 〃 法定福利費 925 〃 請負作業費 2,936 〃 旅費及び通信費 2,144 〃 賃借料 1,846 〃 減価償却費 321 〃 (2) 一般管理費 給料手当及び賞与一時金 6,965百万円 賞与引当金繰入額 1,191 〃 退職給付費用 229 〃 法定福利費 901 〃 請負作業費 3,498 〃 旅費及び通信費 1,318 〃 賃借料 2,703 〃 減価償却費 2,084 〃 研究開発費 34,691 〃 (うち材料費) (6,668百万円) (うち給料手当及び 賞与一時金) (10,696 〃) (うち賞与引当金繰入額) (2,252 〃) (うち退職給付費用) (368 〃) (うち法定福利費) (1,594 〃) (うち請負作業費) (4,474 〃) (うち減価償却費) (3,296 〃) ※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,634百万円 ※4 _____ ※5 内訳は次のとおりである。 土地 308 百万円 ※6 内訳は次のとおりである。 売却損 機械及び装置 37 百万円 その他 4 〃 計 41 百万円 廃棄損 建物 706 百万円 機械及び装置 2,998 〃 その他 453 〃 計 4,157 百万円

第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※7	<p>※7 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当期において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（5,111百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 大津市</td> <td>カラー フィルター 生産設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置	4,710																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置	4,710																						
<p>※8 内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,919</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,887</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,635</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,441</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	株式評価損	10,919	百万円	貸倒引当金繰入額	6,887	〃	債務保証損失引当 金繰入額	10,635	〃	計	28,441	百万円	<p>※8 内訳は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	株式評価損	3,655	百万円	貸倒引当金繰入額	313	〃	債務保証損失引当 金繰入額	17	〃	計	3,985	百万円
株式評価損	10,919	百万円																							
貸倒引当金繰入額	6,887	〃																							
債務保証損失引当 金繰入額	10,635	〃																							
計	28,441	百万円																							
株式評価損	3,655	百万円																							
貸倒引当金繰入額	313	〃																							
債務保証損失引当 金繰入額	17	〃																							
計	3,985	百万円																							
※9 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。	※9																								
※10	※10 炭素繊維関連の民事訴訟和解金である。																								
<p>※11 関係会社項目</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">192,962</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">187,224</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,694</td> <td>〃</td> </tr> </table>	(1) 関係会社売上高	192,962	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	187,224	〃	(3) 関係会社受取配当金	12,694	〃	<p>※11 関係会社項目</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">221,054</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">204,836</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,461</td> <td>〃</td> </tr> </table>	(1) 関係会社売上高	221,054	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	204,836	〃	(3) 関係会社受取配当金	14,461	〃						
(1) 関係会社売上高	192,962	百万円																							
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	187,224	〃																							
(3) 関係会社受取配当金	12,694	〃																							
(1) 関係会社売上高	221,054	百万円																							
(2) 関係会社当期製品製造原価、当期製品仕入高及び販売費及び一般管理費	204,836	〃																							
(3) 関係会社受取配当金	14,461	〃																							

(株主資本等変動計算書関係)

第126期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	778	127	20	885

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加127千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

第127期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	885	102	27	960

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

(リース取引関係)

第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	22	11	11	建物	76	15	61
機械及び装置	1,836	481	1,355	機械及び装置	1,860	690	1,170
車両及び運搬具	192	66	126	車両及び運搬具	216	109	106
工具器具及び備品	6,225	3,047	3,178	工具器具及び備品	6,826	3,276	3,550
ソフトウェア	312	204	108	ソフトウェア	664	164	500
合計	8,586	3,809	4,778	合計	9,641	4,254	5,387
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,691百万円				1年内 1,848百万円			
1年超 3,086 "				1年超 3,539 "			
合計 4,778百万円				合計 5,387百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,812百万円				支払リース料 1,963百万円			
減価償却費相当額 1,812 "				減価償却費相当額 1,963 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第126期(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	33,916	19,518
関連会社株式	1,137	15,479	14,342
合計	15,534	49,395	33,861

第127期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,297	20,837	4,540
関連会社株式	1,137	9,356	8,220
合計	17,433	30,193	12,760

(税効果会計関係)

第126期 (平成19年3月31日)	第127期 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">17,659 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,092 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,255 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,763 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,349 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,831百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△12,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△37,674 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4,801 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,798百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	18,411百万円	関係会社株式	17,659 "	貸倒引当金	5,092 "	賞与引当金	3,255 "	その他	12,763 "	繰延税金資産小計	57,180百万円	評価性引当額	△6,349 "	繰延税金資産合計	50,831百万円	圧縮記帳積立金	△12,154百万円	その他有価証券評価差額金	△37,674 "	その他	△4,801 "	繰延税金負債合計	△54,629百万円	繰延税金負債の純額	△3,798百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">17,625 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,296 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,089 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,804 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,787 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,741百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,659百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△11,940 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△7,910 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△385 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,847百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	18,715百万円	関係会社株式	17,625 "	賞与引当金	3,296 "	貸倒損失	3,089 "	その他	12,804 "	繰延税金資産小計	55,529百万円	評価性引当額	△5,787 "	繰延税金資産合計	49,741百万円	その他有価証券評価差額金	△23,659百万円	圧縮記帳積立金	△11,940 "	前払年金費用	△7,910 "	その他	△385 "	繰延税金負債合計	△43,894百万円	繰延税金資産の純額	5,847百万円
退職給付引当金	18,411百万円																																																						
関係会社株式	17,659 "																																																						
貸倒引当金	5,092 "																																																						
賞与引当金	3,255 "																																																						
その他	12,763 "																																																						
繰延税金資産小計	57,180百万円																																																						
評価性引当額	△6,349 "																																																						
繰延税金資産合計	50,831百万円																																																						
圧縮記帳積立金	△12,154百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△37,674 "																																																						
その他	△4,801 "																																																						
繰延税金負債合計	△54,629百万円																																																						
繰延税金負債の純額	△3,798百万円																																																						
退職給付引当金	18,715百万円																																																						
関係会社株式	17,625 "																																																						
賞与引当金	3,296 "																																																						
貸倒損失	3,089 "																																																						
その他	12,804 "																																																						
繰延税金資産小計	55,529百万円																																																						
評価性引当額	△5,787 "																																																						
繰延税金資産合計	49,741百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	△23,659百万円																																																						
圧縮記帳積立金	△11,940 "																																																						
前払年金費用	△7,910 "																																																						
その他	△385 "																																																						
繰延税金負債合計	△43,894百万円																																																						
繰延税金資産の純額	5,847百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△14.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%	その他	△4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																										
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%																																																						
その他	△4.5%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																						

(1株当たり情報)

第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	341円20銭	1株当たり純資産額	329円63銭
1株当たり当期純利益	12円50銭	1株当たり当期純利益	15円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第126期 (平成19年3月31日)	第127期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	477,877百万円	461,654百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	477,877百万円	461,654百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,400,596千株	1,400,521千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第126期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	17,510百万円	21,811百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	17,510百万円	21,811百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,648千株	1,400,545千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,920	9,788
		富士フィルムホールディングス(株)	2,215,000	7,819
		松下電器産業(株)	3,167,000	6,841
		三井物産(株)	3,135,060	6,333
		Kolon Industries, Inc.	2,112,824	6,002
		(株)東京放送	2,319,500	5,520
		(株)豊田自動織機	1,142,700	4,045
		Far Eastern Textile Ltd.	23,308,104	3,938
		三井不動産(株)	1,854,229	3,670
		科研製薬(株)	4,589,825	3,383
		日本バイリーン(株)	7,242,083	3,259
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	2,871
		三菱商事(株)	927,353	2,791
		United Therapeutics Co.	300,000	2,606
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	2,500
		(株)テレビ東京	518,050	2,300
		トヨタ自動車(株)	441,227	2,193
		(株)日本製鋼所	1,250,000	2,124
		(株)東京スタイル	2,046,400	2,026
		三井生命保険(株)	40,000	2,000
		(株)きもと	1,052,000	1,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,691	1,347
		Shinkong Synthetic Fibers Co.	33,757,634	1,326
住友信託銀行(株)	1,905,978	1,308		
アルプス電気(株)	1,300,000	1,275		
アステラス製薬(株)	330,000	1,274		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アツギ(株)	10,255,136
		タカタ(株)	500,000
		(株)オンワードホールディングス	1,070,017
		小松精練(株)	2,649,367
		(株)ブリヂストン	606,533
		日本毛織(株)	1,150,600
		(株)毎日放送	561,619
		その他(180銘柄)	49,364,082
計		168,799,122	119,522

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	4
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県工業用水事業債	15
計		19	19

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券外	—
計		—	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	230,800	7,707	1,252	237,255	150,404	5,560	86,851
構築物	40,336	1,073	106	41,302	31,544	1,201	9,759
機械及び装置	794,474	36,343	22,444 (4,710)	808,373	693,783	31,429	114,590
車両及び運搬具	2,480	57	19	2,518	2,277	87	241
工具器具及び備品	32,107	1,430	2,275	31,262	27,045	1,371	4,217
土地	46,615	67	432 (401)	46,249	—	—	46,249
建設仮勘定	21,940	58,526	46,870	33,596	—	—	33,596
有形固定資産計	1,168,751	105,204	73,398 (5,111)	1,200,556	905,052	39,648	295,504
無形固定資産							
特許権	—	—	—	247	76	31	170
ソフトウェア	—	—	—	7,576	4,066	1,238	3,511
その他	—	—	—	897	39	3	858
無形固定資産計	—	—	—	8,721	4,181	1,272	4,539
長期前払費用	722	—	19	704	451	23	252
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

愛媛工場	炭素繊維生産設備外	16,380 百万円
東海工場	樹脂生産設備外	7,947 "
滋賀事業場	半導体関連材料生産設備外	6,409 "

建設仮勘定

愛媛工場	炭素繊維生産設備外	16,219 百万円
滋賀事業場	半導体関連材料生産設備外	15,272 "
名古屋事業場	ケミカル生産設備外	13,972 "
三島工場	フィルム生産設備外	4,462 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

滋賀事業場	カラーフィルター生産設備外	9,244 百万円
名古屋事業場	樹脂生産設備外	4,041 "
三島工場	フィルム生産設備外	3,962 "

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,393	324	13,450	2,778	1,489
賞与引当金	8,000	8,100	8,000	—	8,100
役員賞与引当金	170	170	170	—	170
役員退職慰労引当金	2,142	648	471	—	2,319
債務保証損失引当金	4,625	17	—	4,559	83

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸付先の財政状態の改善等による戻し入れ額である。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、被保証先の財政状態の改善による戻し入れ額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	6,089
普通預金	1,284
計	7,373
合計	7,378

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海理化販売(株)	163
丸紅インテックス(株)	85
カイトック(株)	84
KISCO(株)	80
高安(株)	61
その他	999
合計	1,472

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月中	41
〃 5月中	941
〃 6月中	345
〃 7月中	123
〃 8月中	22
〃 9月以降	1
合計	1,472

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	31,101
三井物産(株)	8,360
松下電器産業(株)	7,333
東レ・メディカル(株)	6,930
蝶理(株)	3,773
その他	55,869
合計	113,366

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
112,091	617,967	616,692	113,366	84.5	66.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維	12,014
プラスチック	20,988
その他	21,063
合計	54,064

e 原材料

区分	金額(百万円)
繊維原材料	2,868
プラスチック原材料	4,990
その他	8,799
合計	16,657

f 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維	11,602
プラスチック	1,642
その他	6,546
合計	19,791

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料	932
工事用品	3,550
消耗品	247
その他	532
合計	5,261

固定資産

a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	61,927
Toray Saehan Inc.	34,736
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	11,075
Penfibre Sdn. Berhad	10,521
P.T. Indonesia Toray Synthetics	9,581
その他(92社)	102,558
計	230,399
関連会社株式	
松下プラズマディスプレイ(株)	17,500
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
オペロンテックス(株)	3,505
東レ・デュボン(株)	1,984
P.T. Petnesia Resindo	1,618
その他(19社)	7,272
計	38,041
合計	268,440

b 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
東麗合成繊維(南通)有限公司	18,067
東麗酒伊織染(南通)有限公司	14,181
東麗(中国)投資有限公司	12,368
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,278
儀化東レポリエステルフィルム有限公司	2,721
その他(5社)	5,337
合計	55,953

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日陽エンジニアリング(株)	462
(株)エスケーエレクトロニクス	280
(株)明成商会	227
ミツカワ(株)	128
カワボウ繊維(株)	123
その他	1,523
合計	2,743

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月中	691
” 5月中	1,087
” 6月中	516
” 7月中	351
” 8月中	90
” 9月以降	9
合計	2,743

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	12,683
三井物産(株)	6,508
蝶理(株)	1,356
東レエンジニアリング(株)	1,198
(株)ジャパンエナジー	1,195
その他	30,273
合計	53,212

c 設備関係支払手形

期日	金額(百万円)
平成20年4月中	311
〃 5月中	340
〃 6月中	278
〃 7月中	255
〃 8月中	46
〃 9月以降	43
合計	1,272

(注) 主な相手先

(株)大西熱学	184 百万円
(株)テクノフロンティア	113 〃
(株)日本製鋼所	110 〃
(株)日立ハイテクマテリアルズ	66 〃
鉄道車輛工業(株)	65 〃

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第15回無担保普通社債	20,000
第26回無担保普通社債	20,000
その他	50,000
合計	190,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	22,000
明治安田生命保険(相)	15,000
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
住友生命保険(相)	11,000
全国共済農業協同組合連合会	8,000
その他	73,768
合計	144,468

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、汚損又は毀損による再発行は1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき8,600円
株券喪失登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり である。 http://www.toray.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第126期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第127期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書（普通社債）及び
その添付書類 | | | 平成20年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月27日
平成19年12月20日
平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

東レ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

